



2023 年度

大学院学生募集要項

経済学研究科
経済学専攻

法学研究科
法律学専攻

文学研究科
英文学専攻
社会学専攻
人文学専攻
国際言語教育専攻

教育学研究科
教育学専攻

国際平和学研究科
国際平和学専攻

目 次

創価大学大学院の概要	(3)
各研究科の紹介	(3)
3 ポリシーについて	(15)
Ⅰ 入学試験概要 博士前期／修士課程	(35)
Ⅱ-1 入学試験制度 博士前期／修士課程：学内選考試験	(41)
Ⅱ-2 入学試験制度 博士前期課程：特別学内選考試験	(42)
Ⅱ-3 入学試験制度 博士前期／修士課程：一般入学試験	(43)
Ⅲ 入学試験【共通事項】 博士前期／修士課程	(44)
Ⅳ 博士前期／修士課程 [カリキュラム表][開講科目・担当教員一覧]	(60)
Ⅴ 入学試験概要 博士後期課程	(63)
Ⅵ-1 入学試験制度 博士後期課程：進学選考試験	(68)
Ⅵ-2 入学試験制度 博士後期課程：一般入学試験	(69)
Ⅶ 入学試験【共通事項】 博士後期課程	(71)
Ⅷ その他	(79)
大学院教員の紹介	(81)

創価大学大学院の概要

創価大学は、1975年4月に、経済学研究科・法学研究科・文学研究科を開設し、2018年4月に、国際平和学研究科を開設しました。2022年4月には、教育学研究科を開設することとなりました。

各研究科は、学部における教養教育ならびに専門教育を基礎として、さらに広い視野に立って、高度の学術理論を追求することを目的としています。

この大学院から、建学の精神に立脚した優れた研究者が数多く育成され、人類社会に高く貢献することを期待しています。

■建学の精神

人間教育の最高学府たれ

新しき大文化建設の揺籃たれ

人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

■ブロンズ像の指針

英知を磨くは何のため 君よそれを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値は生まれる

研究科の紹介

【経済学研究科】 《経済学専攻》

■研究科の概要

経済学研究科は、経済学専修、経営学専修、国際ビジネス専修の3つの専修からなり、経済学と経営学の2分野の専門科目を系統的、また横断的に学べる体制を整えております。大学院生は、指導教員から助言を得ながら、経済・経営問題に関する理論的・実証的な研究テーマを主体的に押し進め、数多くの成果を挙げています。

経済学研究科は1975年に設立されて以来、今日まで多くの有為な人材を社会に送り出してきました。修了者は、シンクタンクや大学教員などの研究者として、また民間企業はもとより教職、税理士、市役所などで働く高度な専門職業人として、社会の第一線で活躍しています。

■設置目的

経済学研究科の設置目的は、建学の精神である「人間主義」の哲理に基づき、社会が直面する経済・経営問題の根本的な解決に貢献することにあります。したがって経済学研究科は、人類の歴史的遺産と経験に深く学ぶとともに、複雑な経済・経営問題について理論研究ならびに実証研究を推進して、個別的・総合的政策の研究・策定によって、社会の平和と繁栄に貢献できる人材の育成を目指しています。

経済学研究科の教育目標は、高度な専門職業人、シンクタンクや大学教員などの研究者養成を目指し、社会の第一線で活躍する人間性と専門的な能力を兼ね備えた人材を送り出すことにあります。

■特色

経済学研究科は経済学と経営学の分野を包含する総合的なカリキュラムを編成するとともに優秀なスタッフを揃えており、学生にとって魅力的な研鑽の場と機会を提供しています。また国際ビジネス専修においては、世界各地から集った留学生が学んでおり、グローバルな視野と知見を広げ、深めながら研究できることも本研究科の特色といえるでしょう。

■領域／研究・教育の内容

経済学専修の専門科目は4部門で構成されています。①理論経済学・計量経済学部門（金融経済論特論、時系列分析特論、ファイナンス理論）。②応用経済学部門（環境経済学、労働経済学、農業経済学）。③経済史部門（日本経済史、近代日本経済史、西洋経済史）。④グローバル経済部門（開発経済学、アフリカ経済論、アジア経済論、国際貿易論）。

またコア科目として、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、経済史、グローバル経済、準コア科目として、史料講読があります。

経営学専修の専門科目としては、先ずコア科目として経営学、経営史、会計学、経営統計、情報統計を学び、さらに専門科目として設置してある経営戦略論、国際経営戦略、ビジネス・エコノミクス、人的資源管理論、財務会計、管理会計、財務管理論が配置されております。

国際ビジネス専修の専門科目はすべての講義が英語で行われ、①会計・財務分野、②マネジメント・経営戦略分野、③国際ビジネス・経済学分野の3分野で構成されています。また選択必修科目として、ビジネス・エコノミクス、経営統計、会計学があります。学生は自らの関心と目的に沿って科目を履修することができます。

■教育方法／指導カリキュラムの特色

経済学研究科では、45年余りの伝統とともに変化の激しい時代に即応するために、随時、教育課程の改革と更新を行ってきました。現行の制度で特に留意した点は、1つは大学院生の問題意識を尊重し、適切な指導を受けながら、主体的に研究が進められるようコースワークを充実させること、2つには教育を組織的に行い標準修業年限以内に学位の授与が出来るようにすることです。

具体的な取り組みは以下の通りです。①これまでは修士論文作成指導演習を指導する教授は入学前に決定していましたが、経済学専修と経営学専修は1年次の春学期に、国際ビジネス専修は1年次の秋学期に基礎科目を複数の教授から学ぶことにして、専門を限定する前に広い視野から考えて、各自が専門と指導教授を決めるようにしました。②経済学や経営学の基礎・方法論的な科目を早い時期に学習し、その上で学生が主体的により高度な専門科目を学ぶことができるようカリキュラムを編成しました。特に実社会で求められる科目も選択できるようにしました。③近年、本研究科での修士号修得と海外留学をともに希望する学生が増えています。こうした学生のために在籍しながら外国の大学院（もしくは高等教育機関）で修得した単位や海外での調査研究について一定限度内ですが、本研究科において修得した単位として認定されます。④経済の持続的発展に貢献するために国連SDGs（持続可能な開発ゴール）の実現やCSR（企業の社会的責任）に留意した研究・教育を行います。⑤修了要件の一つとして修士論文作成とリサーチペーパー作成という2つの選択可能なコースを設けました。

後期課程では、最初の1年間は、複数の教授による研究指導を受けたうえで、2年次と3年次においては研究指導と博士論文作成について複数の指導教授の指導を受けながら、標準修業年限内に学位請求論文が提出できるように研究指導を充実させてきました。

【法学研究科】 《法律学専攻》

■研究科の概要

法学研究科（法律学専攻）には、博士前期課程と博士後期課程が設けられています。博士前期課程では、法学および政治学の各分野に関する「特論」科目、「修士論文研究指導」科目、「リサーチペーパー作成指導」科目、および「専門外書研究」科目が開設されています。また、博士後期課程では、各学問分野に関する「特殊研究指導」科目が開設されています。博士前期課程を修了した者には修士（法学）の学位、博士後期課程を修了した者には博士（法学）の学位が授与されます。

法学研究科では、法律・政治に関する多くの科目が開設されています。学生の希望する研究方向が多様化している実情を考慮して、伝統的な法律・政治に関する科目だけでなく、グローバルな時代にふさわしい国際関係や時代の先端に関する研究を希望する学生のニーズにも十分に対応できるカリキュラムが編成されています。

憲法、民法、刑法、商法、刑事訴訟法などの伝統的な基幹科目はもちろんのこと、行政法、租税法、宗教法、知的財産法、国際法、国際私法、社会法、労働法、法哲学、法史学などの法律系科目および政治学、政治学史、政治史、国際政治論などの政治系科目が開設されています。各科目を担当する教授は、最新の研究成果を踏まえて意欲的に学生の研究指導を行っていますので、学生のニーズには十分に対応できるものとなっています。

■設置目的

法学研究科は、社会の諸分野で活躍する有為の人材を輩出するために、高度の専門的能力を必要とする職業に従事することを希望する者に対して、法律・政治に関する理論的に深い知識を教授するだけでなく、実社会においても役に立つ実践的に有益な知識を身につけさせることを目的としています。法学研究科の特色は、法律・政治に関する理論的指導を行うとともに、学生が身につけた知識を実社会において有益に活用できる能力を養成する点にあるということが出来ます。

法学研究科の目標としている教育は、常に民衆の立場を忘れず、民衆尊重の精神に貫かれた「民衆のための学問」に基礎を置いた研究・教育です。創立者によって高々と掲げられている建学の精神の下に集う教授と学生は同じ平面に立って、相互に人格を尊重し合って学問研究に邁進し、社会に貢献する努力をしています。

■特色

法学研究科の特色を一言で表すならば、単なる机上の学問ではない実践的かつ価値創造の学問を目指した法学・政治学の教育・研究を進めるということです。常に「民衆の立場」、「庶民の立場」を忘れず、「民衆のための学問」の研究・教育を目指しています。その教育理念として、教員は教授の権威を振りかざすことなく学生の人格を尊重し、学生は学者である教員を尊敬し、ともに学問を通じて互いに切磋琢磨して人格を磨いていくというのが、法学研究科の一大特色といつよいでしょう。

■領域／研究・教育の内容

法学研究科の研究・教育領域には伝統的法学研究の各分野はもちろん、先端分野、国際分野の領域も用意されています。具体的には、憲法、比較憲法、行政法、民法、知的財産法、商法、刑法、刑事訴訟法、国際法、国際私法、社会法、労働法、租税法、法社会学、法史学、アジア法、政治学史、政治史、国際政治論の各分野で研究・教育が行なわれています。

■教育方法／指導カリキュラムの特色

法学研究科は、研究者と高度専門職業人の養成を円滑かつ効果的に行うためにカリキュラムの改革を行いました（平成20年4月から実施）。新制度は、(1)学生の多様なニーズに対応するためコース制を採用すること、(2)組織的教育を行うための指導体制を確立すること、(3)学生にとって魅力のある柔軟な制度を構築すること、という基本的な考え方に基づいて設計されています。

博士前期課程には、「修士論文作成コース」と「リサーチペーパー作成コース」が置かれています。修士論文作成コースは、

主として研究者を志望する者および修士論文の作成を必要とする者のためのコースであり、リサーチペーパー作成コースは、主として高度専門職業人を志望する者のためのコースです。ここでいう「リサーチペーパー」とは、「特定課題についての研究成果」をまとめたレポートのことです。

新制度の下では、組織的教育を行うためにコア科目が設けられました。学生は、第1 Semesterでコア科目を履修します。その後、第2 Semesterから第4 Semesterまで、課程修了に向けて所定の単位を修得します。多くの「特論」科目は、学生の科目選択を容易にするため、「科目群科目」として分類されております。

修士の学位を取得するためには、修士論文あるいはリサーチペーパーを作成し、それらの審査と最終口頭試験を受けて、これに合格しなければなりません。

なお法学研究科では、学生のニーズに対応する柔軟な制度を構築するため、1年間（2 Semester）で修了することができる早期修了制度が設けられました。1年修了予定となる学生は第1 Semesterの開始前に決定され、第1年次に修士論文あるいはリサーチペーパーを提出することができます。

授業は、少人数で行なわれます。教授は、学生の研究状況を把握し、きめ細かく指導を行います。これによって、学生が主体的に修士論文あるいはリサーチペーパーを作成できる環境が形成されることとなります。また、研究者養成を主要目的としている博士後期課程では、学生は指導教授の下で、懇切丁寧な指導を受けながら博士論文の作成に取り組むことができます。

【文学研究科】

■設置目的

文学研究科は、「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ」との建学の精神を、特に人文・社会科学系の学問の探求と教育をとおして具現していくことをめざして設置されました。

現代世界は科学技術の高度な発展によって物質的繁栄がもたらされた反面、人類の生存を脅かす新たな課題も出現しその深刻度は増しています。このような時代にあつて、人間とは何か、人間文化の意義、人類の過去と未来の姿などがふたたび根底から問い直されており、人文・社会科学系の学問探究の必要性は高まっています。文学研究科は文学・言語、社会学、教育学、心理学、哲学・思想、歴史といった諸分野の研究・教育を通じて、このような現代世界の喫緊の要請に応えることを目的としています。

■研究科の概要

大学院においては、人類社会が開発し蓄積してきた学術的知識、知的伝統や知恵を的確に継承・伝授すること、そしてその高度な学術を社会において応用展開できる専門的な職業人の育成が求められます。博士前期課程（あるいは修士課程）では、基礎的な能力と広範な識見を培い、専門的職業人としての実力・実践力を身につけることをめざします。さらに博士後期課程においては、新たな知見と知恵を開発・創造する研究活動に積極的に参加し、高度な水準をもった研究者として、内外の諸課題に創造的に対処し参画できる高度な専門的職業人となることをめざします。

これらの実現のために、本研究科は以下のような体制で教育・研究を進めていきます。

<博士前期課程・修士課程>

1. 専修・専攻の構成

教育内容の有機的体系的連関とそれを支える教育課程の組織的展開をめざして、平成20年度に改革再編に取り組み、翌平成21年度には、今後の国際的な言語教育における貢献となるべく、専門的な言語教育者の養成を目的にした国際言語教育専攻を新設しました。その後、平成26年度には専修の部分的再編を含む改革を実施しました。

専修は、まずは特定の科目や演習に偏ることなく現代に通用する広い領域を対象として、基礎的な学術知識と研究能力を身につけ、その上で専門的な学習と研究に進む体制をとっています。各専攻には以下の専修がおかれています。

英文学専攻：英語英米文学専修

社会学専攻：グローバル・スタディーズ専修

人文学専攻：哲学歴史学専修

日本文学日本語学専修

仏教学専修

国際言語教育専攻：日本語教育専修（修士課程）

英語教育専修（修士課程）

2. 科目の配置など

専攻・専修ごとに、2年間4セメスター体制で積み上げ式のカリキュラムとなっています。科目群は、以下のように「基礎科目」「演習」「専門科目」に区分されます。

「基礎科目」

①専修ごとに必修（あるいは選択必修）科目である「方法論」（～研究法）または「基礎論」科目を、第1セメスターに2単位科目としておいています。基本的に複数の教員が担当します。

②外書研究、学説史、特殊語学なども含みます。

学生は大学院進学後の第1、2セメスターにおいて、所属する専攻の基礎科目を必修し、他専攻、他専攻の基礎科目も可能な限り履修して、専門的研究に必要な基礎知識を幅広く学んだ上で、本格的な専門研究に進むことが望まれます。

「演習」

①各学生の個別研究を推進し、修士論文またはリサーチペーパーの作成を指導する科目として、「演習」(Ⅰa,b Ⅱa,b Ⅲa,b Ⅳa,b)を置いています。Ⅰ～Ⅳは一年次からの各セメスターをさし、Ⅰから順次履修していくことになります。

②指導教員は原則2名とし、主教員による「演習a」、副教員による「演習b」を履修する。

学生は入学時に、研究指導を受ける教員を主副2名(専修によっては主のみ1名)選定し、その「演習」(主指導教員a、副指導教員b)を履修することで研究上の各種指導を受け、修士論文またはリサーチペーパーの作成を目指します。セメスターごとに異なった教員の研究指導を受けることも可能ですが、2年次以降の研究指導教員は同一であることを原則とします。

「専門科目」

専攻専修における学問分野の体系的組成を顧慮した専門科目をおいています。各年度の春学期・秋学期ごとにⅠ～Ⅱと表記されます。

< 博士後期課程 >

1. 設置の目的・意義

本研究科の博士後期課程は、創造的研究者の育成、および高度な専門的職業人の養成を目的とする。

2. 教育指導の基本方針と体制

本研究科では、英文学専攻、社会学専攻、人文学専攻に博士後期課程が置かれています。

博士課程は、前期課程と後期課程とによって構成されていますが、概して前期課程は講義(特論など)を中心とする教育形態であるのに対し、後期課程は研究・実習・調査などを主とする教育形態であり、主に学位請求論文(博士論文)の作成に関する研究指導が中心となります。

後期課程の科目は、大きく二つに分かれます。一つは後期課程一年次の第二セメスターに置かれる必修科目の「特別研究指導」で、複数にまたがる分野の研究手法や考え方を学ぶことで、幅広い視野を獲得すると同時に、研究者としての倫理も身に着けます。もう一つは、専門的な研究活動の推進および博士学位請求論文の作成を指導する科目として、「特殊研究指導」(Ⅰ～Ⅵ)(各2単位)が置かれています。「特殊研究指導」は一年次の第一セメスターからⅠ、Ⅱ・・・とし、順次履修します。また指導教授以外の「特殊研究指導」をとることも可能です。

《英文学専攻》

■特色

アメリカ文学、イギリス文学、英語学、英語教育学の各分野に豊富なメニューを用意し、幅広い学識を身につけた人材の育成を目指しています。その目標達成の中核となるのは、各院生のテーマに基づく徹底した個別指導です。

■領域／研究・教育の内容

英文学専攻の「英文学」には、イギリス文学、アメリカ文学、英語学、英語教育学が含まれます。英語英米文学専修という専修名がそれを具体的に表しています。文学、英語学のどちらか一方に偏ることなく、広い意味の英文学というオールラウンドな視点に立って研究することができます。英米文学研究では、個々の作品を深く読み、研究することを重視し、英語学関係では、英語の現実的な使用および理論的な研究に重点が置かれ、英語教育学では、理論的、実践的な研究を目指します。研究テーマと関連した適切な科目選択が望まれます。

■教育方法／指導カリキュラムの特色

自主性を重んじ、院生それぞれのテーマと関心に基づいた教育を行うのが基本です。各分野の専門家の育成を目指す一方、現代社会のニーズに対応できる院生を育てるカリキュラムも組んでいます。どの分野を専攻する院生も、他の専門分野を合わせて研究することによって、総合的な視点を身につけることができます。

《社会学専攻》

■特色

社会学専攻は、急速に変化する日本社会および国際社会の多様な文化的社会的諸側面を、グローバルな視野から社会科学的に調査研究し、現代のグローバル化した世界が直面する問題群の解決に寄与することのできる、高度な教養と専門的知識・分析力・技能をもった専門家の育成を目的とします。本学の建学の精神および上記目的に賛同し、現代世界の諸問題へ創造的に取り組む意欲をもった諸君を歓迎いたします。

■領域/研究・教育の内容

博士前期課程は社会学研究とグローバル・スタディーズの2領域からなり、両者の協同によって、教育・研究を進めます。社会学研究は、社会学固有の研究手法・理論の発展を学び、現代社会の諸側面について調査研究を進め、急速に変動する現代社会における様々な課題の克服への道を探求します。グローバル・スタディーズは、グローバル化した世界における諸文化社会の相互依存の状況を理解し、多様な価値を有する人々が共生できる平和な国際社会の実現への方途を探求します。方法論科目（国際社会論、宗教社会学、文化人類学、言語研究）と地域研究（Area Studies）科目をおき、地域研究としては「中国・アジア研究」「ロシア・ユーラシア研究」に重点を置いた研究指導を行います。

博士前期課程においては、原則として2年以上在学して31単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文またはリサーチペーパーを作成して、その審査および最終試験に合格した者に、修士（社会学）の学位が授与されます。

博士後期課程では、前期課程を修了した者、または同等の研究経歴を有する者を対象に、学位（博士）取得をめざした研究指導を行い、創造的な学術研究者または高度な専門的職業人を育成します。原則として3年以上在学し、必要な研究指導を受けて14単位以上を修得した上、研究活動上の要件を満たした場合に、博士論文の執筆と提出を認め、その審査および最終試験に合格した者に、博士（社会学）の学位が授与されます。

■教育方法/指導カリキュラムの特色

大学院生は基礎科目の修得に始まって必要な専門科目を受講するとともに、演習をとおして修士論文またはリサーチペーパーの完成を目指します。習得すべき科目には、本専攻で開講する科目以外にも、文学研究科の他専攻および創価大学大学院の他研究科の科目も一定の範囲で認められます。

また社会学専攻は、関東地域における大学院の社会学および宗教学関連の単位互換制度に加わっており、加入している諸大学院での単位取得が認められます。この制度を活用して他大学の大学院生や研究者との交流を進めるとともに、自分の専門領域の主要な学会や研究会に広く所属し、積極的に研究発表や報告を行うよう指導します。

《人文学専攻》

■特色

人文学専攻は総合的な人間文化研究を目的とし、哲学歴史学専修、日本文学日本語学専修、仏教学専修の三つの専修からなっています。

哲学歴史学専修は、文化の基底である人間自身に着目し、人間観を部分観としてではなく全体観の上から把握し考察することをめざします。すなわち、哲学的・理念的研究と歴史学的・実証的研究とを、ともに視野に入れた人間的学問の構築にその目標をもっています。

また、日本文学日本語学専修は、日本文学と日本語学の二つの分野を中心として研究する専修です。文学、語学という二つの分野は相互に関連していますから、総合的立体的な研究が可能となります。

また、仏教学専修は、インドに生まれ、広く世界に広まっている仏教の文献学的、思想的な研究に基づき、人類の平和、文化に寄与することを目標としています。

■領域／研究・教育の内容

主として、下記の専門領域を通して研究・教育をおこなっています。

1 哲学歴史学専修

- ①近現代を中心とした哲学・思想
- ②日本史、西洋史、東洋史およびユーラシア史

2 日本文学日本語学専修

- ①日本古典文学、近代文学、中国古典文学
- ②近代日本語学
- ③日本語教育

3 仏教学専修

- ①インド仏教、中国仏教、日本仏教の歴史と思想の研究
- ②サンスクリット語、パーリ語、中国語、日本古文書の仏教文献の文献学的研究

■教育方法／指導カリキュラムの特色

三専修ともに前期課程においては、専修全体での教育指導体制をとおして、「専門的職業人」の育成をめざします。

具体的には、科目群を「基礎科目」「演習(研究指導)」「専門科目」の3区分としています。基礎科目としてそれぞれの学問領域の研究法を学び、また、外書・文献研究等を行います。演習は「演習a」を必修とし2年間連続しますが、この担当者が指導教授となります。専門科目は特論を中心とした講義科目と、「演習b」があり、この「演習b」の担当教員が副指導教授となります。

その他に、他専修や他専攻の科目、あるいは必要に応じて学部の科目なども履修することが望ましいこともあります。これに関しては指導教員とよく相談して決めてください。前期課程は修士論文の提出をもって修了となりますが、修士論文の代わりにリサーチペーパーの提出でも可能です(詳細は当該個所参照)。

とにかく、この前期課程の2年間はきわめて多忙で充実した2年間となるはずで、語学をはじめしっかり身につけていただきたいと思います。

後期課程については、博士号の取得が目標となります。教育、指導もそれに向けたものとなっていきます。各自の研究テーマもかなりしぼったものとなるでしょうし、先行研究を踏査することで自己の研究のオリジナリティを位置づけることも必要です。後期課程の大学院生には、専門学会等における口頭発表、査読のある研究雑誌への論文投稿など、「高度な専門的職業人」へ向けての着実な研究活動が望まれます。

《国際言語教育専攻》

■特色

21世紀は、国際的な大文化交流時代を迎え、双方向的な異文化理解とともに、第二言語習得の活性化が、ますます重要になってきています。その前提となるのが、優秀な言語教育者の育成ならびに、相互的な交流・交換です。

本専攻では、日本語教育専修、英語教育専修の二専修を設置し、高度な教授技能と専門知識を有する言語教育者の育成に取り組めます。

■領域／研究・教育の内容

本専攻の養成すべき人材像は、端的に言えば、「理論と実践のバランスのとれた言語教育者」です。言語教育者は、専門知識（理論）と専門技能（実践）の習得を必要とする専門職ですので、理論系の科目と実践系の科目をバランスよく配置し、一方に偏しない言語教育者の育成を目指します。

日本語教育専修では、グローバル化する国際社会において、国内外の教育機関で、責任ある立場で日本語および国語の指導ができる言語教育の専門家の育成を目指します。

英語教育専修では、教育学（英語教育）の学位を有する経験豊富な教員が英語での指導を行い、日本にいながらにして、留学と変わらぬ環境を提供することにより、実践的な指導力を備えた英語教員を養成します。

■教育方法／指導カリキュラムの特色

日本語教育専修では、日本語教育、国語教育、日本語学、言語コミュニケーションについての専門的学識（理論）と、教育現場における応用（実践）について、バランスのとれた能力の育成をめざします。日本語教育、国語教育の課題を、第二言語習得理論、異文化コミュニケーション、言語政策など、学際的研究分野と関連付け、幅広い観点から探究する能力の育成をめざします。

英語教育専修では、日本人だけでなく世界から留学生を受け入れています。多様な言語的・文化的背景を持つ大学院生と、教員との相互交流を通じ、将来日本のみならず、それぞれの国・地域において英語教育を展開する基礎力を養います。その目的を踏まえ、理論と実践の両方に通じ、文化と言語教育との関連にも着目できる専門家の育成をめざします。

日本語教育専修、英語教育専修の両専修に共通する基礎科目として、コミュニケーション理論ならびに第二言語習得理論を開講し、言語教育にかかわる理論的な基礎を学びます。

その上で、それぞれの専修の中で開講されている基礎科目・専門科目・演習科目・実習科目を学び、研究を進めていきます。

前述の通り、理論系の科目と実践系の科目をバランスよく配置しています。理論系としては目標言語（日本語・英語）に対する音声・音韻、文法、語彙などの体系的知識を習得する言語学関連科目群と、言語教授法や第二言語習得理論などの言語教育学の関連科目群があります。

実践系としては目標言語（日本語・英語）の体系的知識を学習者のニーズに応じて教室活動の中で適切に展開できる実践的教授能力（具体的には、ニーズ分析、クラス編成、授業計画立案、学習者の能力評価などを行う能力）の涵養を目指します。

なお、学生の指導にあたっては、複数の教員による集団指導体制を採用し、教員間で常時連携して学生の学習状況を把握し、課程修了のためのサポートを行っていくとともに、授業内容、各学生への指導方針等については、専攻会議（必要に応じては専修ごと）で協議・決定して行っていきます。

【教育学研究科】

■研究科の概要

教育学研究科教育学専攻においては、人類社会が開発し、蓄積してきた教育学や心理学に関する学術的知識、知的伝統や知恵を、的確に伝授・継承し、さらに発展させることを目標とし、博士前期課程では高度な学術を社会において応用展開できる専門的な職業人、また博士後期課程では新たな視点で斬新かつ独創的な研究を推進する研究者の育成を目指しています。

■設置目的

地球社会が直面する課題、地域社会の課題と真摯に向き合い、平和の実現に果敢に挑戦するため、新たな価値を創造する「世界市民」を育成することが本学の使命であり、平和・環境・開発・人権の分野を中心とした「世界市民教育」に関するプログラムの高度化をはじめ、持続可能な社会を構築するための能力を育む教育研究環境を整えながら、価値創造を実践する世界市民教育の拠点となることを目指しています。また世界に目を向けても、2015年に国連で定められたSDGs（持続可能な開発目標）達成への取組みの中で、世界市民教育を掲げる大学院教育プログラムが世界各国で実践されるようになってきています。

こうした環境の中で上記のような目標を達成するためには、需要を増しつつある世界市民教育等の分野での高度な専門的職業人としての実践家及び新たな学問的価値を創造する研究者の養成が急務であり、「価値創造教育プログラム」の体系化と実践者の育成、「価値創造教育アセスメント・エキスパート」の養成を行う専門機関が必要となりました。

このような状況に鑑み、2022年4月、大学院文学研究科から教育学専攻を分離独立させ、新たに大学院教育学研究科を設置することとしました。

《教育学専攻》

■特色

教育学専修、臨床心理学専修ともに、建学の精神のもとに、未来を拓く世代の健康な発達と、人間尊重の文化の発展に貢献することを目標として、時代のニーズに適切に応える教育の在り方について研究、教授しています。

<教育学専修>

■領域／研究・教育の内容

激しい変動の中で、人間をめぐる問題の解決が困難さを増している社会の状況に対応して、基礎的普遍的な教育理論上の探求をベースにおきながら、研究、指導の体制を整えています。基礎的研究領域として教育史、教育社会学、教育心理学などが、さらに応用的研究領域として教育行政学・教育工学・教科教育学などがあります。

■教育方法／指導カリキュラムの特色

院生の希望と関心に応じて、将来の進路を考慮しながら個別的にきめ細かく指導することを基本としています。指導上、研究者、専門的職業人としての資質を高めることをめざして専門分野の知識にとどまらず、研究方法、研究成果の発表方法を確実に習得するように配慮します。また研究の対象が教育であることを考慮し、専門分野に埋没することなく広い視野をもつよう関連する領域の学問内容にも触れるよう指導します。

専修領域の学問内容を理解し、さらに発展させることができるように研究指導上のカリキュラムが組まれます。理論研究・歴史的研究・実証研究・実験研究が深められ、学問研究への意欲が高まるように適切なカリキュラムが用意されます。具体的なカリキュラム構成としては、必修科目として「基礎科目」（研究倫理、教育学研究法、教育学原典購読）、「演習（研究指導）」、および選択科目として各専門科目の特論を配置しています。人間のあり方・生き方と教育のあり方との関係が鮮明に理解できるように専修ごとにユニークなカリキュラムが作られています。

<臨床心理学専修>

■領域/研究・教育の内容

臨床心理士および公認心理師の養成を主な目的とするコースで、本学は、2003年（平成15年）4月に財団法人日本臨床心理士資格認定協会の第1種指定校になりました。また、2020年度より公認心理師資格試験受験に必要な科目を開講しています。博士前期課程修了後、その年の秋の臨床心理士資格試験を受験することができます。カリキュラムは別添の開講科目一覧表の通りで、講義、演習、実習科目から構成されています。臨床心理士資格取得の受験のためには「必修科目」25単位（修士論文を含む）、「選択必修科目」10単位以上（A～E群各2単位以上）履修する必要があります。公認心理師資格試験受験のためには、本学が指定する「公認心理師」の受験資格取得に必要な科目（22科目39単位）を全て履修する必要があります。スタッフは、2022年（令和4年）4月現在、本専修の専任教員5名（全員臨床心理士および公認心理師有資格者）、非常勤講師8名及び学内実習施設の心理教育相談室非常勤相談員3名（全員臨床心理士および公認心理師有資格者）から成っています。

将来「臨床心理士」および「公認心理師」として、医療・教育・福祉・司法・産業等の分野で、精神的失調や適応上の問題を抱える子供・青年・成人・家族等への臨床心理的援助、並びに、人々がより良く生きてゆけるためのカウンセリングなどに従事し、社会に貢献できる人材の養成を目的としています。

臨床心理士および公認心理師の養成は、本学の教育理念である「人間教育」に合致します。本学の学生は、総じて真面目で向学心に優れており、社会や他者のために、専門家として力を尽くしたいとの意欲や使命感を強く持っています。そうした数多くの要望により本コースが設置されました。

なお、公認心理師資格の受験資格を得るためには、学部（他大学でも可）において法に定められた科目を全て修得し、卒業していることが必要です。臨床心理士資格の取得のみを目指す場合は、その限りではありません。専任教員の実践・研究領域として、青年心理、不登校等の学校臨床、発達臨床、カウンセリングスキルならびにアサーション、精神医学などがあげられます。院生は特にこれらの領域の課題教育や研究指導が期待できると思います。

■教育方法/指導カリキュラムの特色

臨床心理学特論演習（ゼミ）は、院生が1年次に希望した専任教員と共に2年間行われます。1教員あたり院生は2～3名です。院生が関心のある研究課題に取り組み、研究を進め、論文にまとめていく過程を共にします。

そのほかに、2年次からは、臨床心理実習Ⅰ・Ⅱ（心理実践実習Ⅱ、Ⅲ）として学外実習（病院実習、教育分野実習）と学内実習（大学付属心理教育相談室）がそれぞれ週1日、半期ずつ実施されます。病院実習では精神科の医療施設において、教育分野実習では、不登校の児童生徒の支援施設である適応指導教室において心理支援の実際を体験し、施設の実習指導者から種々の指導を受けます。

心理教育相談室実習は来室する個人、親子、家族等に専任教員や非常勤相談員（以下、臨床心理スタッフ）が受理面接を行い、その後、臨床心理スタッフの指導を受けながら院生が来談者の心理面接や遊戯療法などを担当します。実習に関わる様々な疑問や問題については臨床心理スタッフによる個別のスーパービジョンやカンファランスで事例ごとに検討が行われ、同時にオフィスアワーも活用しつつ、院生はきめ細かいサポートを受けながら実習を積み重ねていきます。

【国際平和学研究科】《国際平和学専攻》

■研究科の概要

国際平和学研究科は、「人類の平和を守る要塞（フォートレス）たれ」との建学の精神の下に創価大学が追求してきた教育・研究上の成果を、大学院プログラムとして高度化する修士課程プログラムとして2018年4月に設置されました。本研究科は、国家間の紛争を研究対象とする国際関係論(International Relations)と非国家主体を主要な研究対象とする平和学(Peace Studies)を研究対象分野とします。入学定員は16名とし、8名の専任教員により、グローバル化を深める社会が直面する具体的な諸課題に対する政策構想力と提言力を涵養する少人数教育を実践します。

■設置目的

国際平和学研究科は、多様な価値観に対する寛容の態度と同時に自らの価値観の確立を両立させ、「国際関係論」と「平和学」の両分野における高度な学識とスキルを用いて、国内外の企業や政府・非政府機関における各自のキャリアを通じ、「平和で持続可能なグローバル社会の構築」に寄与する高度の専門的職業人の養成を目的とします。

■特色

本研究科は、英語で研究・教育指導を行う English Medium Program です。本研究科は、グローバル化の進展に伴う国家間関係と市民社会間関係の境界のボーダーレス化に対応して、国家間の紛争を研究対象とする国際関係論(International Relations)と非国家主体を主要な研究対象とする平和学(Peace Studies)の従来の分断を超えて、より普遍的な理念とより広範な問題分野を含んだ学際的研究(International Peace Studies)を指向します。

■領域／研究・教育の内容

国際平和学研究科の教育課程は、①「平和で持続可能なグローバル社会の構築」に寄与する高度な専門的職業人が共有すべき基盤的知識と学識の修得、及び社会問題の原因分析と具体的な解決提案能力の醸成を目的とする必修の Core Courses 科目群5科目、②国際関係論と平和学研究それぞれの分野における今日的な主要課題を学修して各分野で高度な専門的職業人としての問題分析・解決能力を養成する Electives 科目群17科目により構成されます。さらに、Electives 科目群は、国際関係論研究分野と平和学研究分野の高度な学識の養成を目的とする選択必修の International Relations 科目群7科目と Peace Studies 科目群8科目、並びに、高度な専門的職業人としてさらに幅広い学際的課題への対応能力の醸成を目的とする選択科目の Internships 科目群2科目で編成されます。

■教育方法／指導カリキュラムの特色

国際平和学研究科の科目は、Internships の2科目を除いて、すべて英語により講義または演習が行われます。また、学生の十分な学修と研究時間の確保の観点から、履修科目の1セメスターの登録上限を10単位とします。1年次前期終了時点で、学生はそれぞれの志向する研究テーマや研究領域に応じて、Seminar I/II/III の科目を担当する教員5名の中から自身の指導教員1名を選び、同時に自身の指導教員を除く他の国際平和学研究科専任教員6名の中から副指導教員1名を決定します。この2名は、学生の指導教員・副指導教員として修士論文指導委員会を構成し、学修・研究上の様々な助言を与えます。2年次後期の所定の時期までに学生は修士論文を提出します。修士論文の提出を受け、修士論文指導委員会は本学専任教員1名を審査員に加えて修士論文審査委員会を構成し、修士論文に関する最終試験を実施します。

教育目標および「三つの方針」

ディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与の方針)

カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)

アドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針)

経済学研究科

■理念・目的

経済学研究科は、建学の精神である「人間主義」の理念のもとに、人類の歴史的遺産と経験を深く学び、社会が直面する経済・経営分野の諸問題を解決することによって、社会の平和と繁栄に貢献できる人材の育成を目的とします。

■教育目標

経済学研究科博士前期課程は、以下のような人材の育成を目的とします。

1. 経済学・経営学の最先端の学問修得を第一義に、独創的な視点を身に着けた人材
2. 経済学・経営学の現実的な課題を分析し、諸問題に対する解決方法を生み出す力を持つ人材
3. 異文化を理解し、経済学・経営学の知見によって平和実現に貢献できる人材

経済学研究科博士後期課程は、博士前期課程で得た専門的な能力や学識をさらに高め、世界に通用する優れた研究者、高度専門職業人の養成を目的とします。

■ディプロマ・ポリシー

経済学研究科では、研究科の教育目標のもと、以下のような能力（ラーニング・アウトカムズ）を有する人材を育成します。

1. 最先端の学問修得を第一義に、独創的な解決方途を見出す専門能力を持った人材
2. 先端的理論や実証的研究を通じて、複雑な経済・経営問題に取り組む力を持った人材
3. 語学能力に優れ、異文化への理解力を培った国際競争力をもつ人材

上記を目標として、以下の要件を満たしたものに学位を与えるものとします。

<博士前期課程>

○ 学位（修士）授与の要件

1. 本研究科に所定の期間在学し、基礎科目、選択科目の必要単位数を取得し、課程を修了すること。
2. 研究指導を受けて、修士論文もしくはリサーチ・ペーパーの審査を受け合格すること。
3. 幅広い視野からの学問探求に取り組み、最新の専門学識の学習を通じ、社会での専門的職業を担える能力を取得すること。

○ 修士論文ないしリサーチ・ペーパーの審査基準

1. テーマ並びに研究方法の適切性、先行研究との関連付け、独創性への努力、結論の論理性、論文構成の明瞭性と一貫性を審査基準として考慮します。
2. 規定文字数など要求された形式で正しく書かれていなければなりません。
※修士論文の規定文字の基準数は、日本語で40,000字以上、英語で12,000語程度です。また、リサーチ・ペーパーの規定文字数は、日本語で20,000字以上、英語で6,000語程度です。
3. 公開の場で中間報告と最終報告が実施されます。最終報告では、修士論文の場合3名の教員（主査1名、副査2名）から、リサーチ・ペーパーの場合2名の教員（主査1名、副査1名）から最終試験があり、これに合格しなければなりません。

< 博士後期課程 >

○ 学位（博士）授与の要件

1. 4セメスター（2か年）在学し、学修認定〔研究指導認定〕を受け、かつ博士論文の審査及び試験に合格し、課程を修了すること。
2. 自立した研究者として高度な専門業務に就く能力と学識を修得すること。そのため内外研究学会での報告・論文掲載を奨励いたします。
3. 本学の建学精神を体現した学者として、専門的知識と高度な処理能力を有し、深い責任感と高い倫理観に基づく社会的行動ができること。

○ 博士論文の審査基準

1. テーマ並びに研究方法の適切性、先行研究との関連付け、独創性への努力、結論の論理性、論文構成の明瞭性と一貫性を審査基準として考慮します。
2. 規定文字数など要求された形式で正しく書かれていなければなりません。
※博士論文の規定文字の基準数は、日本語で120,000字以上、欧文の場合は、A4版用紙で1ページ約350語として、100ページ以上が必要です。
3. 上記の基準を満たした上で、さらに以下の資質が求められます。
 - 1) 当該学問分野における研究を発展させるに足る知見（学術的価値）が見出せること。
 - 2) 申請者が近い将来、自立した研究者として当該分野の中で活躍していく能力及び学識が認められること。
 - 3) 建学の精神に基づく学者として、深い責任感と高い倫理観に基づく社会的行動ができること。
1. さらに、学位請求論文受理のための審査には、少なくとも以下の3つの条件を満たすことが必要です。
 - 1) 大学院で研究指導を受けた教員からの推薦
 - 2) 日本経済学会連合に所属する研究学会での報告もしくは国際的に認められた研究機関で報告
 - 3) 査読付き研究学会誌での受理
2. 執筆した博士論文について、3名の教員（主査1名、副査2名）による30分から1時間程度の語学力確認を含む最終試験が実施され、これに合格しなければなりません。

■カリキュラム・ポリシー

経済学研究科では、ディプロマ・ポリシーで掲げた人材を育成するために、次のようなカリキュラムを組み立てています。

博士前期課程においては、

1. 取り組む研究対象により、経済学専修、経営学専修そして英語のみで授業を行う国際ビジネス専修（IBSP）の三つの専修を設定しました。
2. 前期課程初年次では、専門的な課題の解明に必要な視点を養い適切な知識を得られるよう、各専修に共通の基本的な科目を選択必修としました。
3. 各専修において、関係領域の専門課題を十分に研究できるよう、選択科目を配置しました。
4. 研究指導計画に則り、指導教員等の指導のもと得られた知識や研究力を用いて、修士論文またはリサーチ・ペーパーを完成します。

博士後期課程においては、

1. 多様で高度に専門的な課題の解明に必要な視点を磨き十分な知識を蓄えられるよう、研究基礎科目（コース・ワーク）を選択必修としました。
2. 関係領域の専門課程における研究を深化させるため、研究指導科目（リサーチ・ワーク）を選択科目として配置しました。
3. チーム・ティーチングが活発に行われるよう、配当科目を設置しました。
4. 研究指導計画に則り、指導教員等の指導のもと、専門分野における最先端の論文や書物を読み、独創的な研究成果を国内外で発表し、博士論文を完成します。

■アドミッション・ポリシー

経済学研究科では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則った教育を実現するために、以下のような学生の入学を求めています。

- a. 高い専門能力を修得して、現代の経済社会問題の解決のために、様々な提案を示す意欲のある学生
- b. 外国語の能力を活用し、国際社会発展に寄与しようとする意欲のある学生
- c. 自らの学問によって、世界の平和と人類の幸福に貢献しようとする意欲のある学生

このような学生を適切に選抜するために、各課程において、以下のような基本方針で入学試験を行います。

博士前期課程においては、確たる基礎学力と上記 a から c の意欲をもった学生を、以下の方法によって選抜します。

1. 出願時に提出される「志望理由」によって、本研究科を志望する明確な理由や動機を確認します。
2. 出願時に提出される「入学後の研究計画（テーマ・背景・方法）」の内容および面接によって、知識・思考力・創造性を確認します。
3. 学内選考試験および一般入学試験においては、筆記試験を課しており、これによって既習専門科目における知識・理解力を測定します。
4. 筆記試験が課されない特別学内選考試験においては、入学前の学部における成績によって知識・理解力を同様に測定します。

博士後期課程においては、高度な研究に耐えうる専門性と創造性を有し、上記 a から c の意欲をもった学生を、以下の方法によって選抜します。

1. 出願時に提出される「志望理由」によって、本研究科を志望する明確な理由や動機を確認します。
2. 出願時に提出される「入学後の研究計画（テーマ・背景・方法）」の内容および面接によって、知識・研究力・創造性を確認します。
3. 全入学試験において、筆記試験を課しており、これによって既習専門科目における知識・理解力を測定します。

法学研究科

■ 理念・目的

法学研究科は、激動する人間社会にあって、「人間のため」「民衆のため」「正義のため」という信念を持ち、優れたリーガル・マインドと、グローバル・センスを備えた高度専門職業人・研究者や、建学の精神にある人間主義に基づいた法学・政治学の学問研究と法律実務に精通した高度専門職業人・研究者を養成することを目的としています。

■ 教育目標

法学研究科は、以下の3つの教育目標を掲げています。

1. コースワークを活かした体系的な法学教育を通して、現代社会に生起する諸問題や諸課題を探究し、問題発見能力・解決能力と論理的思考力・創造的能力を備えた高度専門職業人・研究者を輩出する。
2. 柔軟性と多様性を受容し、グローバル社会において必要なコミュニケーション能力を備えた高度専門職業人・研究者を輩出する。
3. 人間のための法学、民衆のための法学、正義のための法学を志向し、世界の平和と人類の福祉の実現に貢献できる人間力を兼ね備えた高度専門職業人・研究者を輩出する。

■ ディプロマ・ポリシー

法学研究科は、創価大学のディプロマ・ポリシーに基づき、また、法学部のディプロマ・ポリシーを踏まえ、以下の学識や研究能力の修得を求め、学位授与の要件を充たす者に、修士（法学）・博士（法学）を授与します。

< 博士前期課程 >

1. 法または政治に対する深い学識、変動する社会現象に適用していくための幅広い法的知識と高度な専門性を備えた法技術及びその法的知識を社会に応用しうるコミュニケーション能力のある実践的能力を修得していること。
2. 諸国民や諸民族の多様性を受容し、他者との協働を図れる国際性を有していること。
3. 現実社会に生起する新たな社会的諸問題や現実社会が抱える諸課題に対して、創造的な思考によって、妥当な解決策を提示できること。
4. 法学研究科が設定した科目を履修し、所定の単位を修得するとともに、所定の年限在学し、研究指導を受けて修士論文又はリサーチペーパーを提出して合格すること。
5. 修士論文又はリサーチペーパーは、大学院要覧記載の審査基準（設定テーマの妥当性、先行文献研究の充実度、章・節建ての適切性、内容の論理性・明晰性、注表記の適切性、参考文献一覧の有無とその適切性、修士論文は4万字以上、リサーチペーパーは1万字以上の規定文字数の達成度）を充たしていること。

< 博士後期課程 >

1. 法または政治に対する深い学識、変動する社会現象に適用していくための幅広い法的知識と高度な専門性を備えた法技術及びその法的知識を社会に応用する優れた研究能力を有していること。
2. 諸国民や諸民族の多様性を受容し、他者との協働を図れる国際性を有していること。
3. 現実社会に生起する新たな社会的諸問題や現実社会が抱える諸課題に対して、創造的な思考によって、妥当な解決策を提示できる研究能力を有していること。
4. 4. 3人の審査委員による所定の数ヶ月にわたる厳格な博士論文の精査を経て、口頭試問に合格すること。
5. 博士論文の大学院要覧記載の審査基準（設定テーマの独創性、先行文献研究分析の達成度、方法論の妥当性、章・節建ての適切性、内容の論理性・明晰性、注記の適切性、参考文献一覧の有無とその適切性、博士論文は16万字程度の規定文字数の達成度）を充たしていること。

■ カリキュラム・ポリシー

法学研究科は、創価大学のカリキュラム・ポリシーに基づき、また、法学部のカリキュラム・ポリシーを踏まえ、上記法学研究科のディプロマ・ポリシーに適う学生を育成するため、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

< 博士前期課程 >

1. 高度専門職業人を養成するため、幅広い法的知識や実践的能力の獲得を目指します。
2. 法律のみならず政治に関する科目も相当数配置し、伝統的な基幹科目はもちろんのこと、時代の先端に関する展開先端科目やグローバルな時代にふさわしい国際関係に関する科目も可能な限り設置します。
3. 3. 1年次春学期は、専門にとらわれず基礎研究期間とし、体系的な理解と外国語能力を醸成するため「コア科目（憲法・民事法・刑事法）」と「専門外書研究（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハンブル）」を履修し、1年次秋学期から、修士論文作成コースまたはリサーチペーパー作成コースのいずれかを選択し、指導教員による指導を開始します。
4. 博士前期課程において、修士論文またはリサーチペーパーの作成に向けた先行研究論文の学習とそれらの作成が中心になります。法学研究科では、それらの執筆のスケジュール管理ができるように『作成のスケジュール』があり、また、指導教授を含めた教授陣に対する『中間報告制度』を設け、他の法分野の教授陣からのアドバイスを受けながら、修士論文やリサーチペーパーの充実を期しています。
5. カリキュラム・ポリシーに対する評価は、「大学院授業振り返りシート」の活用によって行います。

< 博士後期課程 >

1. 博士論文で取り上げる研究テーマに関して、当該研究分野において活躍できる学究を育てることを目的とし、当該研究分野の多面的複眼的思考ができるよう、指導教授はもちろんであ

るが、博士後期課程の教授陣のアドバイスを受ける機会を設けるカリキュラム構成とする。

2. 博士後期課程 1 年次において、春学期及び秋学期の 2 学期にわたり、指導教授以外の教員による 2 単位科目を設け、その科目担当者から、当該博士論文の研究分野における指導を受けることができるカリキュラムとする。
3. 複数教員によるコースワークを実現するため、原則的に、1 年次から 3 年次の秋学期までに博士論文の中間報告会を実施する。
4. 博士論文の作成に関するロードマップを作成し、博士論文の進捗状況について確認しながら博士論文の指導をするよう、指導教授の研究指導に関する授業科目の中で明確にする。

■ アドミッション・ポリシー

< 博士前期課程 >

法学研究科は、創価大学のアドミッション・ポリシーに基づき、本研究科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに則って、本研究科の教育理念・目的を理解し、法律学・政治学における「学力の 3 要素」（知識・技能・思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）に関する学部レベルの基礎的な学習能力を備えた学生を選抜するため、学生の人間力や学力の 3 要素を多面的に評価できる入学試験を実施します。具体的には、以下の基本方針に基づき入学試験を行います。

1. 全ての入学試験で提出される法学研究科の志望理由によって、受験者の表現力・主体性・多様性を測定する。
2. 春学期 5 月の学内選考試験、秋学期 9 月または 10 月の一般入学試験及び秋学期 2 月の一般入学試験で課される筆記試験を通して、受験者の法律学における学力の 3 要素の中の知識・技術・思考力・判断力・表現力を測定する。
3. 全ての入学試験で課される面接試験を通して、受験者の学習の意欲、多様性、表現力等の人間力を測定する。
4. 特別学内選考試験において筆記試験を課さない理由は、法律学・政治学における学力の 3 要素の中の知識・技術・思考力・判断力・表現力は、学部レベルの成績（G P A 3.2 以上）によって担保され、その成績によってこの学力の 3 要素が備わっていると考えられるためである。

< 博士後期課程 >

法学研究科は、創価大学のアドミッション・ポリシーに基づき、本研究科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに則って、本研究科の教育理念・目的を理解し、法学または政治学の優れた研究者になる素質を有する者を選抜するため、以下の内容の入学試験を実施します。

1. 外国語試験は、英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハンガルのうちから 1 科目を選択し、グローバルな社会において活躍できる優秀な研究者になる素質を測定する。
2. 専門科目に関する口頭試問は、専門分野における研究能力を備えた研究者としての素質を測定する。

文学研究科

■ 理念・目的

文学研究科は、建学の精神にある人間主義に基づいて、人類が開発・蓄積してきた知恵や学術的知識としての文化を継承し、さらに応用・発展させて世界の平和と人類の福祉に貢献するため、文学・言語、社会学、教育学、心理学、哲学・思想、歴史など人文・社会科学系学問分野において、深い教養に裏打ちされ、グローバルな視点をもった創造的な研究者や、高度な専門的職業人を育成していくことを目的としています。

■ 教育目標

文学研究科は、科学技術の発展による物質的繁栄のなかで、人類の在り方そのものを問うような根源的な問題がさまざまな形で現れている現代社会において、まずそれに関する必要かつ十分な知識を修得した上で、問題の所在を明らかにし、論理的・創造的な分析・思考によって、自立的に解決を図ることができる人材の養成を目的とします。

博士前期課程では、有機的な連関をもたせた体系的な教育により、高い言語能力、基礎的かつ広範な専門的知識、および問題発見力・論理的思考力・創造的解決能力を養い、創造的研究者や専門的職業人を輩出する。

博士後期課程では、複数教員による多角的な研究論文作成指導を中心とする教育により、先端的な知識、新たな領域を開拓するような創造的思考、自立的な研究姿勢を養い、世界で活躍できる創造的研究者や、高度な専門的職業人を輩出する。

【英文学専攻】

英文学専攻には「英語英米文学専修」として、イギリス文学、アメリカ文学、英語学・英語教育学の領域にわたって博士前期課程および博士後期課程が設置されています。

■ ディプロマ・ポリシー

博士前期課程においては、世界文化に貢献する新しい知見を示すとともに、表現形式においても国際的水準を満たすレベルの修士論文（あるいはリサーチペーパー）の作成をめざします。論文審査に合格し本課程を修了することにより修士（英文学）が授与され、研究者のみならず、英語教育者としてさまざまな英語教育の現場において活躍する、高度な英語力を身につけた専門的職業人への道が開かれます。

博士後期課程においては、国内外の学会・研究会において学問の進歩に資する論文発表等が求められます。各専門領域において複数の指導教員のもと、広い教養を背景とした研究を進めていきます。博士論

文を作成し、審査に合格することで博士（英文学）が授与され、高度な専門研究者ならびに専門職業人への道が開かれます。

■ カリキュラム・ポリシー

博士前期課程においては、「演習」を中心としてそれぞれの専門分野を研究します。この「演習」は、より広い視野をもてるように、専攻内であれば複数の指導教員のもとで研究することができます。選択必修科目、選択科目では、自分の研究に沿った科目を選ぶことができます。最終的には、修士論文（またはリサーチペーパー）を英語で作成します。

博士後期課程においては、それぞれの分野の「特殊研究指導」を中心に研究を進めます。専攻内であれば、複数の指導教員のもとで研究することができます。英語で博士論文の執筆を目指します。

■ アドミッション・ポリシー

博士前期課程では、入学後には専門分野を研究し、その成果を英語で発表することが求められます。したがって、自分がとくに何に関心をもち、何を研究したいのかを早めに決めておくことが大切です。また、英米文学、英語、文化、教育などについてなるべく広い知識及び応用力を身につけることが必要です。入学試験の「英語」では、一般的な英語力が問われ、専門科目は、自分の将来の専門に合わせて、イギリス文学、アメリカ文学、英語学から選択します。

博士後期課程では、高度な専門的職業人・創造的研究者の養成をめざし、博士論文の作成をもってその学業、研究の中心としていきます。入学試験（および進学選考試験）ではそうした高度な研究を推進する基礎力、応用力をもっているかどうか問われます。

【社会学専攻】

社会学専攻には、社会学研究とグローバル・スタディーズの2領域をカバーするグローバル・スタディーズ専修として、博士前期課程および後期課程が設置されています。

■ ディプロマ・ポリシー

社会学専攻では、創価大学文学研究科の理念・目的、教育目標に基づき、社会学研究とグローバル・スタディーズの2つの領域で、以下の能力や学修を求め学位を授与します。

博士前期課程では、①原則として2年以上在学して30単位以上を取得すること、②修士論文・リサーチペーパーの作成に必要な研究指導を受けること、③本専攻が求める能力・学修の一定の水準を超える修士論文またはリサーチペーパーを作成して、その審査および最終試験に合格することの3点の条件を満たした者に対して修士（社会学）の学位が授与されます。

博士後期課程では、上記の前期課程を修了した者、または同等の研究経歴を有する者を対象に、①原則として3年以上在学して12単位以上を取得すること、②学位（博士）の取得をめざして高度な研究指導を受けること、③創造的な学術研究者、または、高度な専門的職業人になりうる研究活動を行い、本専攻

が求める能力・学修の高い水準を持つ博士論文を作成し、提出が認められること、④博士論文の審査および最終試験に合格することの4点の条件を満たした者に、博士（社会学）の学位が授与されます。

■ カリキュラム・ポリシー

博士前期課程は、社会学研究と、グローバル・スタディーズの2領域からなり、両者の協同によって、教育・研究を進めます。

社会学研究は、社会学固有の研究手法・理論の発展を学び、現代社会の諸側面について調査研究を進め、急速に変動する現代社会における様々な課題の克服への道を探求します。

グローバル・スタディーズは、グローバル化した世界における諸文化社会の相互依存の理解と、多様な価値を有する人々が共生できる平和な国際社会の実現への方途を探求します。

本専修は、方法論科目（国際社会論、宗教社会学、文化人類学、言語研究）と地域研究（Area Studies）から構成され、地域研究としては「中国・アジア研究」「ロシア・ユーラシア研究」に重点を置いた研究指導を行います。

博士後期課程では、前期課程を修了した者、または同等の研究経歴を有する者を対象に、学位（博士）取得をめざした研究指導を行い、創造的な学術研究者または高度な専門的職業人を育成します。

なお両課程共に、研究指導の更なる充実の為に間接評価として「振り返りシート」を活用しています。

修士論文および博士論文は審査基準（別表参照）を設け評価しています。そして論文指導の改善の為に直接評価として卒業論文からサンプルを抽出し、院生の到達度を測定しています。

社会学専攻は関東地域における大学院の社会学および宗教学関連の単位互換制度に加わっており、加入している諸大学院での単位取得が認められます。この制度を活用して他大学の大学院生や研究者との交流を進めるとともに、自分の専門領域の主要な学会や研究会に広く所属し、積極的に研究発表や報告を行うよう指導します。

■ アドミッション・ポリシー

社会学専攻は、創価大学のアドミッション・ポリシーに基づき、かつ本専攻のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに則って、本研究科の教育目標で示した人材へ成長する資質を備えた学生を、以下のように選抜します。

< 博士前期課程 >

1. グローバルな視野をもった専門的職業人となるための学術的基礎を有すること。
学内専攻試験及び一般入学試験で課される筆記試験を通して、受験者の知識・技能・思考力・判断力・表現力を評価する。
2. 創造的な研究者育成に適合する学術的基礎を有すること。
全ての入学試験で課される面接試験を通して、受験者の学習意欲、多様性、表現力を評価する。

<博士後期課程>

1. グローバルな視野をもった専門的な職業人となるための本格的総合力を有すること。学内専攻試験及び一般入学試験で課される筆記試験を通して、受験者の知識・技能・思考力・判断力・表現力を評価する。
2. 創造的な研究者育成に適合する本格的総合力を有すること。全ての入学試験で課される面接試験を通して、受験者の学習意欲、多様性、表現力を評価する。

なお外国人入試も日本人入試に準じて実施します。

本学の建学の精神および上記目的に賛同し、現代世界の諸問題へ創造的に取り組む意欲をもった諸君を歓迎いたします。

【人文学専攻】

人文学専攻は、「哲学歴史専修」「日本文学日本語学専修」及び「仏教学専修」の3つの専修をもち、博士前期課程および博士後期課程（「仏教学専修」を除く）を置いています。

■ ディプロマ・ポリシー

人文学専攻においては、創価大学文学研究科の理念・目的、教育目標のもとに、各専修の専門領域において、高度な知識と思考力、表現力、そして各種の問題に対して主体的に取り組む創造的な学生であることを、目指しています。そのもとで、次のような学識の修得がなされていることを、学位授与の要件とします。

1. 各専修の分野における研究について、深い知識と思考力を修得していること。
2. 各専修の分野における研究において、知識をもととした学術的内容を表現する能力を修得していること。
3. 各専修の分野それぞれにおいては、次のような学識を修得していること。

「哲学歴史学専修」においては、文化の基底ともいべき人間自身とその行為について、全体観の上から把握考察し、理念的にまた実証的に追究できていること。

「日本文学日本語学専修」においては、文学と語学という相互関連する学問を有機的に研究し、人間文化の研究ができていること。

「仏教学専修」においては、アジア各地域の文化・思想に大きな影響を与えてきた仏教について、幅広い視野に立って文献学を踏まえて実証的に研究できていること。

4. 特に博士後期課程においては、研究者としての高度な研究能力の向上をはかるとともに、積極的な研究成果の発表を行っていること。

■ カリキュラム・ポリシー

人文学専攻は、創価大学文学研究科の理念・目的、教育目標のもとに、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成します。

<博士前期課程>

1. 各専修分野における幅広く深い知識の習得を目指します。
2. 各専修分野における学問的方法を獲得するために、少人数での指導を通じた教育を行います。
3. 各専修分野における高度な専門知識の構築を目指します。
4. それぞれの科目において「振り返りシート」を作成・記入し、科目の教育目標の達成について評価し、科目内容の充実・発展に活用します。
5. 複数の教員が評価する修士論文においては、共通のルーブリックを用いて評価を行います。
6. 各科目においては、直接評価法（試験や論文）と間接評価法（振り返りシート等）を組み合わせる評価すると共に、不断の努力によって教育内容の充実に取り組みます。

<博士後期課程>

1. 各専修分野において先端的な専門的知識の獲得ができるように、特殊研究指導を配置します。
2. 各専修分野において自立的な創造的研究者として活躍できるように、コースワークや複数教員による指導を実施します。
3. 各専修分野において世界的に通用する論文を作成できるように、学内外における論文発表、論文投稿を指導し支援します。
4. それぞれの科目において「振り返りシート」を作成・記入し、科目の教育目標の達成について評価し、科目内容の充実・発展に活用します。
5. 複数の教員が評価する修士論文においては、共通のルーブリックを用いて評価を行います。
6. 各科目においては、直接評価法（試験や論文）と間接評価法（振り返りシート等）を組み合わせる評価すると共に、不断の努力によって教育内容の充実に取り組みます。

■ アドミッション・ポリシー

本専攻は、創価大学文学研究科の理念・目的、教育目標のもとに、「学力の重要な3つの要素」に関する学部レベルの基本的な学習能力を備えた学生を選抜します。そのために、以下の方針に基づいて入学試験を行います。

1. 各専修の基礎的・基本的な学力を備えている学生を選抜します。そのために、全ての試験において、外国語能力を含む専門的知識を備えた学生を選抜します。
2. 各専修の知識を活用して、それぞれの分野で必要な思考力・表現力を備えた学生を選抜します。そのために、全ての試験において、文章で表現する能力を備えた学生を選抜します。
3. 各専修の分野に対して、主体的に学習に取り組む態度を備えた学生を選抜します。そのために、全ての試験において、学習・研究にふさわしい態度を備えているかどうかの観点から学生を選抜します。
4. 外国人入試においても、「学力の重要な3つの要素」をふまえて、本専攻の各専修において学習する能力を備えた学生を選抜します。
5. 博士後期課程においては、より高度な研究を遂行しうる能力を備えた学生を選抜します。

【国際言語教育専攻】

国際的な文化交流の時代を迎え、異文化理解とともに、第二言語習得の活性化が求められています。国際言語教育専攻はこうした時代の要求に応えるために、「日本語教育専修」と「英語教育専修」の2つの専修をもって、平成21年度に修士課程(2年)として開設されました。以下、両専修のポリシーです。

[日本語教育専修]

今日の国際社会では、経済交流や学術交流において英語によるグローバル化が進む一方で、文化交流、教育交流においてはむしろ日本語日本文化の国際化が進んでおり、日本文化に対する関心の高まりと相まって日本語学習者は増加の一途をたどっています。国際言語教育専攻日本語教育専修ではこのような時代に即応し、日本語教育を通じて言語文化の相互理解を促進し、国際的な共生社会の構築に寄与できる人材の育成を目指します。

■ ディプロマ・ポリシー

所定の単位修得、並びに、修士論文(またはリサーチペーパー)執筆を通じて、下記の要件を満たした者に対し、修士(教育学)の学位を授与します。

日本語教育専修では、単位取得を通じて、日本語教育・国語教育・日本語学の高度な専門知識(理論)、並びに、教育現場で言語学習者の能力育成に適切に貢献できる専門技能(応用)の両面をバランスよく習得した者であって、かつ、修士論文(リサーチペーパー)執筆を通じてそれらの専門領域における未解決の課題を自身の研鑽によって合理的に解決する実績を挙げた者に学位を授与します。

■ カリキュラム・ポリシー

日本語教育専修では、

1. 日本語教育、国語教育、日本語学、言語コミュニケーションの理論分野に関する専門科目を置き、専門的学識の修得を目指します。
2. 日本語教育、国語教育現場における参与観察、実践指導を含む実践演習、並びに実習科目を置き、実践的技能の修得を目指します。
3. 日本語教育、国語教育の課題に関連する第二言語習得理論、異文化コミュニケーション、言語政策、現代日本文学研究等の学際的研究分野の関連科目を置き、幅広い観点から探究する能力の育成を目指します。
4. 日本語学、日本語教育、国語教育における最先端の学術研究を踏まえ、自身が設定した課題について調査研究を行い、修士論文(またはリサーチペーパー)の執筆へとつなげていくための演習科目を置き、学術研究能力の育成を目指します。

以上のカリキュラム・ポリシーを検証する評価方法としては、直接評価法（試験や論文）と間接評価法（振り返りシート等）を組み合わせ、学生の到達度を測定すると共に、研究指導の更なる充実を図ります。

■ アドミッション・ポリシー

日本語教育専修では、次の3つの条件にかなない、そのために必要な基礎的能力を有する人を求めません。

1. グローバル化する国際社会において、責任ある立場で日本語指導を担うことができる専門的知識と実践的技能の修得を目指す人。
2. 教育機関で専門的な日本語および国語の指導ができる言語教育の専門家を目指す人。
3. 日本語教育・国語教育の実践の中で生まれた課題について、学問的な観点から探究し、研究の一層の深化を目指す人。

以上の3つの観点から入学試験を実施します。一般入試では、筆記試験の専門科目により日本語学・日本語教育における基礎知識・技能を評価し、外国語科目により外国人学生は日本語指導が可能な水準の日本語能力、日本人学生は学問的探究が可能な水準の外国語能力を評価します。面接では、目的意識、研究計画、学問探究の資質等を評価します。外国人入試においては出願資格として日本語能力試験N1合格を求めたうえで、一般入試の筆記試験および面接と同内容・同水準の口述試験を実施し、評価します。

[英語教育専修]

英語がコミュニケーション・商業・外交活動の言語として世界的に利用される機会が増大した結果、英語学習・教育は教育機関や国家・地域行政において重要な位置を占め続けています。英語教育界ではこれまでも増して優秀な英語教師を輩出する必要に迫られています。国際言語教育専攻英語教育専修では優れた教授能力を教室で示すことができ、教育機関でも指導力を発揮できる人材の輩出を主たる目的としています。

■ ディプロマ・ポリシー

所定の単位修得、並びに、修士論文（またはリサーチペーパー）執筆を通じて、下記の要件を満たした者に対し、修士（教育学）の学位を授与します。

国際言語教育専攻英語教育専修における4つの科目群（理論と教授法、研究方法、実習、選択科目）に属する科目を履修することにより、英語教育専修の院生は教育者として職に就く前に、その準備を広く、深く、満遍なく行うことができ、同時に自身の研究の課題も見つけます。合わせて、院生は英語教育専修が掲げる卓越した教育者になるという目標に見合うスキルだけでなく、修了後長きにわたって学び続け、さらにこの分野の発展に貢献し続けるスキルを身につけます。

■ カリキュラム・ポリシー

どの教師にとっても、学習理論は、どのように教えればよいのか、教室で起こることをどのように理解すればよいのか、学習者が目標を達成するのをどのように助けることができるのかについて考える基礎を与えます。国際言語教育専攻英語教育専修ではこうした課題について考察するため、第二言語習得理論、語用論、教授法、文法の理解と指導、社会における言語の位置、文化が言語教育と言語使用に与える影響に関する科目を配しています。これらの科目を履修することで、院生はさまざまな指導環境で効果を上げることのできる教師へと成長するための土台となる教授法、理論について広く、深く理解します。合わせて、本専修では、実践的な指導スキルを強調しますが、研究を評価・理解、応用・実行する能力を身につけることは、言語教育の分野で生産的に活躍するようになるために不可欠です。このため院生は第二言語教育の研究方法を学びます。英語教育専修の全ての科目で、院生は英語教育における現在の研究を引用参考文献にまとめ、プレゼンテーションをし、レポート、またはプロジェクトを仕上げます。これらに基づき上記の理論や研究方法の理解を評価しています。

本専修では将来教育機関で働く院生が多いので、実践的科目群では、院生を現場で教えられるよう訓練します。実践的訓練は、実習で行われ、この過程を通して、院生は自身の指導哲学や学習者の役割とカリキュラムの関係について考察します。さらに、1セメスター（15週間）を通して、院生は大学の英語コミュニケーション科目を担当教員と協力して教え、後に1回の授業のほぼすべてを教える機会が与えられます。院生は、担当教員から毎週講評をもらい、内容がありレベルにふさわしい活動を考案し、教案を書きます。実習については指導教案や活動の計画など複数の項目を含むルーブリック評価を実施しています。

研究に重点を置くことを望む院生は2年目に修士論文としてまとめる研究・調査を実施することができます。英語教育専修を修了する院生は将来の専門的な活動のため、研究を評価し、利用し、時に実行するスキルと自信を身につけます。2年目に、研究ではなく実践を重視するコースを選択する院生は、カリキュラム開発をプロジェクトとして行うリサーチペーパーを執筆します。どのプロジェクトにおいても、院生は英語教育におけるその問題の理論的、教育的、文化的、言語学的側面を十分に理解し、説明できることが求められます。修士論文、リサーチペーパーのいずれにおいてもルーブリック評価を導入しています。

英語教育専修の院生は全員、理論、教授法、研究、実践的経験において強固な基盤を作る必要がありますが、同時に本プログラムの中で個々の関心を追求することも奨励されます。この目的のために、院生の関心と言語教育者としての将来の目標に見合う多くの選択科目を用意しています。選択科目においても専門科目と同様、プレゼンテーション、レポートまたはプロジェクトにより評価しています。

英語教育専修ではこれらの教育課程が適切に実施されているかを確認するため、院生による授業評価、客員教員による国際的な基準に照らしての専修の教育に対する評価、現役生と卒業生による専修の教育課程全般に対する評価を依頼し、教育の質の維持・向上に努めています。

■ アドミッション・ポリシー

英語がコミュニケーション・商業・外交活動の言語として世界的に利用される機会が増大した結果、英語学習・教育は教育機関や国家・地域行政において重要な位置を占め続けています。英語教育界ではこれまでも増して優秀な英語教師を輩出する必要に迫られています。国際言語教育専攻英語教育専修では優れた教授能力を教室で示すことができ、教育機関でも指導力を発揮できる人材の輩出を主たる目的としています。

本専修はさまざまな状況において、異なる能力の学習者に効果的な指導ができる英語教師の育成を目指す、やりがいのある、すべての授業が英語で行われる大学院プログラムです。指導経験や教育に関する知識を有していることは望ましいのですが、英語教育専修では異なる背景を持つ志願者を歓迎し、すべての志願者を全体観に立って選考します。

以下の特性を複数兼ね備えた志願者を歓迎します。

1. 教えることに対する熱意・情熱

志望理由書・面接によって評価します。

2. 一定の成績を持って学士号を取得している（GPA3.0 [5 点満点] 程度、英文学や教育学でなくてもよい。他の分野も考慮する。）

成績証明書によって評価します。

3. 英語で行われる授業についていける英語力（iBT で 71 点または IELTS で 6.0 程度あれば応募可。iBT80 点、IELTS6.0 以上であることが望ましい。）

iBT または IELTS のスコアおよび面接によって評価します。

4. 英語教育専修で学ぶことが、自身の職業上の目標を実現する上でどのように役立つのか理解していること。

志望理由書・面接によって評価します。

選考においては、志願者を一つの基準によってのみ判定するのではなく、志願者の特徴や、教育上の目標と英語教育専修での学業の内容が合致しているかなどを含め、総合的に判定します。なお、英語教育専修では外国人にも広く門戸を開いています。そのため、外国人の志願者も日本人志願者と同様に一般入試に出願していただきます。従って、外国人のみを対象とした外国人入試は行いません。

教育学研究科

【教育学専攻】

教育学専攻は、「教育学専修」と「臨床心理学専修」で構成されます。

「教育学専修」は、激しく変動する社会の中で、教育理論上の探究をベースとして人間をめぐる諸問題の解決を目指し、博士前期および後期課程を置いています。

「臨床心理学専修」は、臨床心理士および公認心理師として現場で活躍できる人材の養成を主な目的とする博士前期課程のコースです。

本学は日本臨床心理士資格認定協会の第1種指定校になっています。修了後は臨床心理士資格試験を受験することが出来ます。また、公認心理師に必要な科目も開講されており、すでに他大学で公認心理師に必要な科目全てを履修している場合は、大学院で必要な科目全てを履修し、大学院を修了した後、公認心理師資格試験を受験することができます。

■ ディプロマ・ポリシー

【修士】

教育学専攻博士前期課程では、養成する人材像を踏まえ、基礎的な能力と広範な識見を培い、高度な専門的職業人としての実践力を身につけることを目指す。本専攻の定める修了要件に加え、以下の能力や学識の修得を求め、学位授与の要件を満たす者に修士（教育学）を授与する。

- 1) 教育学と心理学に関する専門的な知識・技能と思考力を有している。
- 2) 教育学と心理学の研究方法を理解し、目的に応じて適切に実施できる。
- 3) 世界の諸問題について、教育学的・心理学的見地から理解し、多様な観点から、主体的かつ協調的に問題解決できる。

【博士】

教育学専攻博士後期課程では、養成する人材像を踏まえ、高度な研究者としての能力を身につけることを目指す。本専攻の定める修了要件に加え、以下の能力や学識の修得を求め、学位授与の要件を満たす者に博士（教育学）を授与する。

- 1) 教育学と心理学に関する高度な専門的知識・技能と深い思考力を有している。
- 2) 教育学と心理学の研究方法を深く理解し、目的に応じて適切に実施できる。
- 3) 世界の諸問題について、教育学・心理学的見地から分析し、独創的な観点から、主体的かつ協調的に問題を解決できる。

■ カリキュラム・ポリシー

【博士前期課程】

教育学研究科博士前期課程のディプロマ・ポリシーに基づき、専門的職業人としての高い資質を備えた

人材を育成するため、以下のカリキュラム・ポリシーに基づいて教育課程を編成・実施する。

- 1) 知識基盤社会において必要な学問知識を学ぶことができるよう、教育学、教科教育、心理学、臨床心理学に関する幅広い科目を配置する。
- 2) 教育学の理論を実践する高度な専門的職業人、臨床心理士・公認心理師を養成するために、教育学や臨床心理学の幅広い知識・技能と実践的能力の習得を目指す。
- 3) 博士前期課程の学修成果として、修士論文またはリサーチペーパーを作成する。

【博士後期課程】

教育学研究科博士後期課程のディプロマ・ポリシーに基づき、新たな知見と知恵を開発・創造する高度な能力をもった研究者を養成するため、以下のカリキュラム・ポリシーに基づいて、体系的な教育カリキュラムと組織的な教育・研究指導体制を構築・実践する。

- 1) 狭い研究分野に限らず、教育学・心理学全般に関して俯瞰的にもものを見る目を養う。
- 2) 自らテーマを設定し、深く考え、追求する能力を養成する。
- 3) 博士後期課程の学修成果として、博士論文を作成する。

■ アドミッション・ポリシー

【博士前期課程】

教育学研究科博士前期課程のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに則って、本研究科の教育理念・目的を理解し、教育学・臨床心理学に関する学部レベルの基礎的な学習能力を備えた学生を選抜するため、学生の学力や人間力を総合的に評価できる入学試験を実施する。

具体的には、以下の基本方針に基づき、入学試験を行う。

- 1) 入学願書の志望理由によって、受験者の知識、主体性、計画力、表現力を測定する。
- 2) 推薦書によって、受験者の人間性、主体性、協調性を測定する。
- 3) 筆記試験（外国語と専門科目（教育学専修：教育学、臨床心理学専修：心理学〔臨床心理学・発達心理学・教育心理学〕）を通して、受験者の専門的知識・技能と思考力、表現力、問題解決力を測定する。
- 4) 面接を通して、受験者の知識、表現力、創造力、協調性を測定する。

【博士後期課程】

教育学研究科博士後期課程のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに則って、教育学・臨床心理学に関する修士レベルの学問的知識と研究を遂行する資質を備えた学生を選抜するため、学生の学力や人間力を総合的に評価できる入学試験を実施する。

具体的には、以下の基本方針に基づき、入学試験を行う。

- 1) 進学願によって、受験者の主体性、表現力、独創性を測定する。
- 2) 推薦書によって、受験者の研究力、独創性、協調性を測定する。
- 3) 筆記試験（英語）を通して、受験者の思考力、表現力を測定する。
- 4) 口頭試問を通して、受験者の専門的知識、研究力、独創性、表現力を測定する。

国際平和学研究科

■ 理念・目的

国際平和学研究科は、グローバル化の加速に伴いかつてない変化をしている国際社会を牽引する創造的「世界市民」(Global Citizenship)を養成するために、「平和で持続可能なグローバル社会の構築」に関する高度な研究の推進と、その研究成果に基づいた教育プログラムを実施します。

■ 教育目標

国際平和学研究科は、以下の教育目標を掲げます。

1. グローバル化を深める社会が直面する様々な政策課題を、自他共の幸福と繁栄を目指す世界市民の視座から、創造的に解決する人材の育成
2. 国際関係論と平和学の両研究分野における高度な学識とスキルを有する人材の育成

■ ディプロマ・ポリシー

国際平和学研究科では、研究科の教育目標のもと、以下のような能力（ラーニング・アウトカム図）を有する人材を育成します。

1. グローバル化に伴い社会の中で深まる各種の紛争・対立・矛盾を、平和的かつ創造的に解決する人材
2. 国際関係論と平和学の両研究分野を英語で学び、国際的に通用する学際性・専門性とコミュニケーション能力を備えた人材
3. グローバル化の進展と影響が顕著な国内外の企業や政府・非政府機関で得た各自のキャリアを通じ、平和で持続可能なグローバル社会構築に向けて、実現可能な具体的政策や施策を構想する高度の専門的職業人材

上記を目標として、以下の要件を満たした者に学位を与えるものとします。

○修了要件 本研究科に2年（通算4学期）以上在学して、以下の履修方法で32単位以上を修得し、修士論文についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。

○履修方法 Core Courses（全科目必修）14単位、Electives18単位以上（但し International Relations と Peace Studies からそれぞれ6単位以上を含む）を履修する。履修科目の登録上限を10単位（1学期）とする。なお、履修科目の登録上限に、Internships 科目の単位数は含めない。

■ カリキュラム・ポリシー

ディプロマ・ポリシーで掲げた人材を育成するために、国際平和学研究科では次のようなカリキュラム・ポリシーを立てています。

1. 「平和で持続可能なグローバル社会の構築」に寄与する高度な専門的職業人が共有すべき基盤的知識と学識の修得、及び社会問題の原因分析と具体的な解決提案能力の醸成を目的として必修の Core Courses 科目群を設定する
2. 国際関係論と平和学研究それぞれの分野における今日的な主要課題を学修して各分野で高度な専門的職業人としての問題分析・解決能力を養成する Electives 科目群を設定する。
3. さらに、Electives 科目群は、国際関係論研究分野と平和学研究分野の高度な学識の養成を目的とする選択必修の International Relations 科目群と Peace Studies 科目群、並びに、高度な専門的職業人としてさらに幅広い学際的課題への対応能力の醸成を目的とする選択科目の Internships 科目群の区分で体系的に編成する。

■ アドミッション・ポリシー

国際平和学研究科の目的と趣旨に基づき、次のような資質を持った人材を対象として入学者選抜を行います。

1. 本研究科の目的を理解し、明確な進学目的と本研究科のプログラムで学ぶ強い意欲を持つ者
2. 人文・社会科学分野における学士課程修了レベルの知識と研究能力を持つ者
3. 本研究科における教育研究の遂行に必要な英語力を持つ者

I < 博士前期・修士課程 > 入学試験概要

1. 募集研究科・専攻・募集定員

研究科	専攻	募集定員
		博士前期／修士課程
経済学研究科	経済学専攻	15名
法学研究科	法律学専攻	15名
文学研究科	英文学専攻	10名
	社会学専攻	10名
	人文学専攻	8名
	国際言語教育専攻	15名
教育学研究科	教育学専攻	15名
国際平和学研究科	国際平和学専攻	16名

※ 上記の募集定員は、学内選考(特別学内選考含む)・一般・外国人学生等の入試制度を合わせた全体の募集人数です。

2. 入学試験日程

【博士前期／修士課程】 < 2023年春学期(4月)入学入試日程 >

入試制度	対象	出願期間	選考試験日	合格発表日	手続期間	
					第1次	第2次
学内選考	全研究科	2022年 4月1日(金) ～4月8日(金)	2022年 5月21日 (土)	2022年 5月27日 (金) 11:00	2022年 10月7日(金) ～14日(金)	2023年 2月22日(水) ～3月1日(水)
特別学内選考	経済学・法学研究科					
一般(第I期)	経済学・法学・文学・教育学研究科	2022年 7月28日(木) ～8月18日(木)	2022年 9月24日 (土)	2022年 9月30日 (金) 11:00		
特別学内選考	経済学・法学研究科					
一般(第II期)	文学研究科 国際言語教育専攻 (英語教育専修のみ)	2022年 9月16日(金) ～10月7日(金)	2022年 11月26日 (土)	2022年 12月2日 (金) 11:00		
	国際平和学研究科	2022年 9月16日(金) ～10月31日(月)				
一般(第III期)	法学研究科 文学研究科 (国際言語教育専攻英語 教育専修を除く) 教育学研究科	2022年 11月21日(月) ～12月21日(水)	2023年 2月11日 (土)	2023年 2月17日 (金) 11:00		
特別学内選考	経済学・法学研究科					

- ※ 一般入学試験は、第Ⅰ期～第Ⅲ期にわたって実施しています。
- ※ 経済学研究科経済学専攻国際ビジネス専修は、秋学期（9月）入学入試のみの実施のため、春学期（4月）入学入試は、実施しておりません。
- ※ 文学研究科国際言語教育専攻英語教育専修、国際平和学研究科は、試験日1週間前までに大学より通知があった方のみ試験日に面接を実施します。

【博士前期／修士課程】 <2023年秋学期（9月）入学入試日程>

入試制度	対 象	出願期間	選考試験日	合格発表日	手続期間	
					第 1 次	第 2 次
一般（第Ⅰ期）	国際言語教育専攻 （英語教育専修のみ）	2022年 9月16日(金) ～10月7日(金)	2022年 11月26日 （土）	2022年 12月2日 （金） 11：00	2023年 2月22日(水) ～3月1日(水)	2023年 7月14日(金) ～21日(金)
一般（第Ⅱ期）	経済学専攻 （国際ビジネス専修のみ） 国際言語教育専攻 （日本語教育専修のみ）	2022年 11月21日(月) ～12月21日(水)	2023年 2月11日 （土）	2023年 2月17日 （金） 11：00		
一般（第Ⅲ期）	経済学専攻 （国際ビジネス専修のみ） 国際言語教育専攻	2023年 2月8日(水) ～3月8日(水)	2023年 5月20日 （土）	2023年 5月26日 （金） 11：00	2023年 7月14日(金) ～21日(金)	

※文学研究科国際言語教育専攻英語教育専修は、試験日1週間前までに大学より通知があった方のみ試験日に面接を実施します。

3. 出願の流れ・方法

STEP 1

以下のリンクより出願書類をダウンロード

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/graduate/bunkei/updated>



STEP 2

出願書類への記入と必要書類を用意

各研究科によって必要な書類が一部異なりますので、詳細は「Ⅲ学内選考・特別学内選考・一般入学試験【共通事項】博士前期／修士課程」をご確認ください。

STEP 3

受験料(33,000円)の支払い

以下のリンクより、クレジットカードによる支払いが可能です。



https://payment.soka.ac.jp/graduate1/application_fee.php



STEP 4

WEB 出願フォーム(Google Form)の提出

以下のリンクよりウェブ出願フォームにアクセスしてください。*Google アカウントの取得が必要となります。

春学期(4月)入学用

秋学期(9月)入学用

<https://forms.gle/4x2e4den1yNmdCBF7>

<https://forms.gle/h2QWXrj4McYpqJL16>



STEP 5

出願書類をすべて郵送または窓口にて提出

郵送の場合は、出願期間中に本学に到着するよう書留郵便で送って下さい。

窓口提出の場合は、窓口受付日をご確認ください。

- 郵送先住所：〒192-8577 東京都八王子市丹木町 1-236

創価大学 学事部学事第2課大学院係 宛 (TEL:042-691-9423)

- 窓口受付時間：午前9時半～午後5時 (中央教育棟1階学事部学事第2課大学院係)

※12月下旬～1月上旬の冬季休業期間中は、窓口受付ができませんのでご注意ください。

(休業日程の詳細は電話でお問い合わせ下さい)

4. 出願上の注意事項

- (1) 出願書類のうち、一ヶ所でも不足または不備がある場合には、受け付けませんので必ず確認して提出して下さい。
- (2) 出願書類において虚偽の記載や偽造が発見された場合、次のような対応をとることがあります。
 - ・当該年度における本学入学試験の出願を不受理とすること（入学検定料の返金は行わない）。
 - ・当該年度における本学入学試験の結果を無効とすること。
- (3) 出願書類において虚偽の記載や偽造が発見された場合、ならびに試験において不正行為があったことを示す証拠が発見された場合には、合格後や入学後であっても遡って、合格・入学許可を取り消すことがあります。
- (4) 出願書類を提出した後の研究科・専攻の志望の変更は認めません。
- (5) 締め切り後は、いかなる理由があっても受け付けません。
- (6) 一度提出した書類及び支払った検定料は、いかなる理由があっても返還しません。
- (7) 全ての書類の原本は、郵送または窓口で提出される必要があります。WEB 出願フォームの提出だけでは、出願は完了しませんのでご注意ください。
- (8) 滞在地域によっては、WEB 出願フォーム（Google フォーム）へアクセスできない場合があります。該当する方は事務局（gsoffice@soka.ac.jp）へ事前にご連絡ください。
- (9) 出願書類が受け付けられると、後日登録されたメールアドレス宛に受験票が PDF 形式で送付されます。受験当日に各自印刷をしてお持ちください。
- (10) 大学院入試係より郵送書類の到着連絡は行いません。各自、追跡可能郵便（簡易書留等）をご利用いただき、各郵便局等に到着有無を直接ご確認ください。

※指導教員の決定について

開講科目・担当教員一覧に注印がついている教員、兼担の記載がある教員、客員教授・兼任講師は、指導教員にすることはできません（博士前期／修士課程、博士後期課程とも）

5. 試験会場

創価大学

※試験開始 20 分前までに試験会場に集合して下さい。

※オンライン面接の場合は 5 分前までに指定されたビデオ会議システムへのログインをお願いします。

（試験会場の教室等は、別途メールにて通知致します）

6. 合格発表

- (1) 合格者は、合格発表日の午前11時に本学大学院の掲示板にて発表します。
- (2) インターネット（携帯電話・スマートフォン・パソコン）による合否案内も行っています。
詳細は以下のQRコード・URLをご確認ください。

種別	合否確認ページ	合否確認用ウェブサイト利用マニュアル
QRコード		
URL	https://www.gouhi.com/soka/	https://www.soka.ac.jp/files/ja/20210108_181720.pdf

- (3) 国内在住の合格者には、「合格通知書・入学案内手続き」を発表日翌日に郵送致します。海外在住者には後日、メール等にて各種ご案内をお送り致します。
- (4) 合否に関する、電話・メール・郵便等での問い合わせには一切応じません。

7. 入学手続

合格者は、所定の期間内に入学手続・納入をして下さい。ただし詳細については、合格発表の際に文書で通知します。

【博士前期／修士課程】

入学手続は、2回に分けて行います。

- (1) 第1次入学手続（入学金の納入）

入学金 納入額	対象者
100,000 円	本学学部卒業生、本学別科修了者及び本学通信教育部の卒業生及び本学情報システム先端技術講座修了生
200,000 円	上記以外

(2022 年度参考額)

(2) 第2次入学手続（学費等の納入及び入学手続書類の提出）

第2次手続書類は、第1次手続完了者に対して、2月(秋学期入学は7月)に郵送します。
ただし、一般入学試験(第Ⅱ期、Ⅲ期)、特別学内選考試験(1月、2月実施)の合格者については、第1次手続と同時にあります。

<春学期(4月)入学第2次手続期間納入金額>

項 目	一括払い	2回分割払い	
	入学手続時 (年間学費)	入学手続時 (半年分学費)	秋学期納入時 (半年分学費)
授 業 料	460,000 円	230,000 円	230,000 円
在 籍 料	60,000 円	30,000 円	30,000 円
教 育 充 実 費	100,000 円	50,000 円	50,000 円
合 計	620,000 円	310,000 円	310,000 円

(2022年度参考額)

※臨床心理学専修の学費は、上記金額に「実習費」として年額 100,000 円(分割の場合各回 50,000 円)が加算されます。

<秋学期(9月)入学第2次手続期間納入金額>

項 目	入学手続時 (半年分学費)
授 業 料	230,000 円
在 籍 料	30,000 円
教 育 充 実 費	50,000 円
合 計	310,000 円

(2022年度参考額)

【共通の注意事項】

- ① 納入期間内に手続を行わない場合は、合格を取り消します。
- ② 授業料等は、手続期間内に必ず完納して下さい。春学期入学の場合の納入回数は、1回払い（入学手続時に年間学費の一括納入）又は、2回分割払い（春学期半年分・秋学期半年分の分割納入）が選択できます。秋学期入学の場合の納入回数は、半年分の学費の1回払いのみです。
- ③ 入学手続後、事情により入学を辞退する場合があっても入学金は返還しません。事情により入学を辞退する場合は、入学金を除く授業料等を返還します。但し、入学式の前日までに届け出のあった場合に限りです。
- ④ 合格者は、日本学生支援機構予約奨学生に出願することができます（留学生と1月以降実施の入学試験合格者は除く）。

II - 1 <入学試験制度> 博士前期／修士課程：学内選考試験

学内選考試験は、全研究科（経済学研究科、法学研究科、文学研究科、教育学研究科、国際平和学研究科）を対象として実施しています。

1. 出願資格

- (1) 本学学生（外国人学生を含む）で、2022年度卒業見込の者。
- (2) 本学通信教育課程の学生で、2022年度卒業見込の者。
- (3) 2022年度に本学学部研究生に登録中の者。

2. その他

出願書類、選考試験科目等については、「III 学内選考・特別学内選考・一般入学試験【共通事項】博士前期／修士課程」を参照して下さい。

II-2 <入学試験制度> 博士前期課程：特別学内選考試験

経済学研究科、法学研究科の博士前期課程では、それぞれ特別学内選考試験を実施しています。詳細は以下の通りです。

1. 出願資格

《経済学研究科》

本学経済学部・経営学部に在籍している学生で、大学院に入学するにふさわしい能力と研究意欲を有する者のうち、下記の要件を満たす者。

- * 学部での学業成績が、G P A 3.40 以上で、2023 年 3 月に卒業見込の者。ただし、2022 年 9 月に卒業する者については出願を許可する。

《法学研究科》

本学法学部に在籍している学生で、大学院に入学するにふさわしい能力と研究意欲を有する者のうち、下記の 2 つの要件を共に満たす者。

- * 3 年次生に配当された演習の担当教員の推薦を受けた者。ただし、担当教員の推薦を受けることができない特段の事情があるときは、学部長の推薦を受けた者。
- * 学部での学業成績が、G P A 3.2 以上で、または、税理士試験科目を 1 科目以上合格した者で、2023 年 3 月に卒業見込の者。ただし、2022 年 9 月に卒業する者については出願を許可する。

2. 選考試験内容

《経済学研究科》

試験方法	面接（経済学または経営学に関する基礎知識を問う）
試験時間	15:00～ （受験者 1 人につき 10 分程度）
選考方法	面接試験及び書類審査の結果を総合判断して合否を決定する

《法学研究科》

試験方法	面接（法学または政治学に関する基礎知識を問う）
試験時間	14:30～ （受験者 1 人につき 10 分程度）
選考方法	面接試験及び書類審査の結果を総合判断して合否を決定する

II-3 <入学試験制度> 博士前期／修士課程：一般入学試験

1. 出願資格

- (1) 大学を卒業した者、または 2022 年度卒業見込みの者（秋学期入試出願者は、2023 年 8 月末までに卒業見込みの者）。
- (2) 学校教育法第 104 条第 4 項の規定により学士の学位を授与された者。
- (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了または 2022 年度修了見込みの者（秋学期入試出願者は、2023 年 8 月末までに修了見込みの者）。
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者。
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者。
- (7) 文部科学大臣の指定した者。
- (8) 大学に 3 年以上在学し、又は外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、当該研究科委員会において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者。
- (9) 当該研究科委員会において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2023 年 3 月で 22 歳に達した者。

※(4)から(9)の資格により出願を希望する者について

- ①出願時に資格審査を行います。
- ②所定の出願書類に加えて「出願資格認定申請書」(G 票)、「出願資格認定申請理由書」(H 票)を提出して下さい。

※出願ができる外国人受験者の定義について

- ①日本国籍を有しない者であって、かつ、日本国における永住資格を有しない者。
- ②出入国管理及び難民認定法において、本学入学に支障のない在留資格を有する者。

Ⅲ 学内選考・特別学内選考・一般入学試験 【共通事項】

博士前期／修士課程

1. 出願書類・検定料

※本学所定の出願書類については、文系大学院ホームページ「文系大学院 入試情報」→「出願書類」からプリントアウトすること。

(1)入学願書	本学所定の用紙（A票①②・B票）を使用すること。
(2)推薦書 ※特別学内選考のみ	本学所定の用紙（E票）を使用すること。
(3)成績証明書	出身大学で申請すること。
(4)卒業（見込）証明書 ※学士の証明を含むこと	出身大学で申請すること。
(5)検定料	33,000 円。 クレジットカードで支払いをすること。 確認時に送付されるメールを印刷して、出願時に提出すること。
(6)その他	本学別科修了生・在學生については、別科修了証明書もしくは別科修了見込証明書を提出すること。 ※該当者は入学金の一部が免除されますので、必ず提出してください。提出がない場合は免除対象となりません。

※ A票②の「修士論文題目」の欄は記入しなくてよい。

※ 法学研究科の「法曹の資格を現に有する者（司法試験に合格して司法修習を修了していない者を含む）」の適用を希望する者は、資格を証明する書類を提出すること。

※ 出願書類の記入方法について

・ 入学願書（A票①）の「受験科目」

⇒ 受験する科目名（選択の場合は、選択する科目名）を記入してください。

※ 国際言語教育専攻英語教育専修の出願者は、A票を全て英語で記入してください。

なお、B票の提出は不要です。

※ 受験票は後日メールで送付いたします。各自 A4 サイズに印刷して、筆記試験・面接試験当日にお持ち下さい。

〔経済学研究科経済学専攻出願者へ〕 ※必須事項

- 経済学研究科の入学試験では、出願書類の「志望理由及び入学後の研究計画」（B票）が評価の対象となる。以下の項目を入れて記載すること。

①志望理由 ②研究テーマ ③研究の背景 ④研究の方法

- 経済学研究科の外国語試験は、英語（日本語）能力証明書類によって行われます。経済学研究科を志望する者は、出願時にこれらの原本書類を提出してください。

【経済学専修・経営学専修】

- ・ 経済学専修・経営学専修は、TOEFL-iBT61+、TOEFL-PBT500+、TOEIC670+、TOEIC-IP 670+、IELTS4.5+以上の英語能力を有していることを出願条件とする。
- ・ 英語を母語とする受験者は「高校・大学の卒業証明書」を提出することによって、上記の英語能力証明書類の提出が免除される。
- ・ 日本国以外の国籍を有する受験者は、日本語能力証明書（日本語能力試験N 2 レベル以上の合格証明書）を提出すること。
- ・ 特別学内選考試験の受験者については、面接試験のみの実施となるため、英語能力証明書類の提出は不要とする。

【国際ビジネス専修】

- ・ 国際ビジネス専修は、TOEFL-iBT80+、IELTS6.0+、または Duolingo105+以上の英語能力を有していることを出願条件とする。
 - ・ 英語を母語とする場合も英語能力証明書類の提出は必須とする。
- 国際ビジネス専修の志願者は、GRE®または GMAT®のスコア結果（有効期限 5 年以内）を提出することが推奨されます。上記のスコア結果を出願書類とあわせて提出することにより、基礎学力が審査されます。

※上記スコア結果を提出しない場合、面接時に基礎学力の審査が実施されます。

〔国際言語教育専攻 英語教育専修出願者へ〕 **※必須事項**

- 本人が作成した英語によるエッセイを出願書類として添付すること。テーマ等は以下の通り。
 - ・ テーマ：How does this program help you achieve your overall professional goals as a language educator?
 - ・ 分量：A 4で4ページ以内。ダブルスペース（行間2行）とする。

※ 詳細は下記参照。

- Letters of Recommendation（2通）

※フォーマットは下記ウェブページよりダウンロードしてください。

https://www.soka.ac.jp/en/admissions/application/graduate_policy/admission_process_bunkei/guideline_forms/grad-let-tesol

※ 詳細は次頁参照。

- 英語能力証明書類（TOEFL-iBTもしくはIELTS。2年以内のもの）を出願書類として提出すること（コピーで可）。

なお、英語を母語とする方で英語能力証明書類のない方については、「高校、大学の卒業証明書」を添付すること。

上記の英語を母語とする方の考え方は以下の通り。

- 1) 幼少時から英語を習得した。
- 2) 日常生活において英語を主たる言語として使用する。
- 3) 英語の能力が一番優れている。
- 4) 英語において、文法、語彙、発音にわたり、また社会言語学的にも十分な能力を保持している。

International Language Education Program: TESOL - Personal Statement

Please provide a personal statement describing your educational objectives. The personal statement gives you the opportunity to explain your reasons for pursuing graduate study and to express your thoughts clearly in an organized and focused way.

Please answer the following question regarding the Graduate Program in International Language Education: TESOL:

How does this program help you achieve your overall professional goals as a language educator?

You may wish to address:

- why you are applying for the International Language Education (ILE) program;
- how the ILE program will relate to your long-range career objectives;
- what personal or “non-academic” qualities you will contribute to the learning environment in this program;
- what your research interests in language education may be; and / or,
- what personal experiences have influenced your intellectual development and future goals with respect to the ILE program.

The personal statement should:

- include your name and a title;
- not exceed 1,000 words; and
- be typed double spaced (Times New Roman 12).

Please carefully revise and edit your statement as all qualities of good writing including organization, structure, grammar, and spelling will be considered.

International Language Education Program: TESOL – Letters of Recommendation

Two letters of recommendation are requested of each applicant. These two letters should be provided by those able to attest to the applicant's:

- Abilities to successfully complete a rigorous graduate degree in an international context (delivered in an English-medium format); and,
- Potential as a future language educator.

Each letter of recommendation should:

- Include the contact information (email, address and telephone number) of the referee;
- Be completed on the form provided (additional pages can be included by the referee, on official institutional letterhead);
- Must be signed by the referee; and,
- Returned in a sealed envelope, signed across the seal, to the applicant to be included in the package of application materials delivered to the university.

International Language Education Program: TESOL – Interview

Some applicants may be contacted for an interview. Interview requests will be sent one week prior to the requested interview date.

If an applicant is contacted for an interview, the interviews will be held on the Soka University campus in Hachioji, Tokyo, in the Global Square Building, on the specified dates above.

- Soka University administration will notify the applicant of the specific interview time.
- Applicants should plan to arrive a minimum of 20 minutes before their scheduled interview.
- Interview rooms will be announced at the entrance lobby of the Global Square. Building on the interview day.

Applicants living abroad can be interviewed via online technologies. In the case of interviews for applicants living abroad:

- Applicants will be contacted via email prior to the interview in order to organize necessary information (exchange of Skype IDs, etc.).
- It is the sole responsibility of the applicant to ensure that suitable technology is available in their country of residence to perform the interview.
- Video interviews are required in order to verify applicant identity.
- Scheduling of the interview time will be at the discretion of the ILE faculty, but every reasonable effort will be made to take into account time zone differences.

〔国際平和学研究所 国際平和学専攻出願者へ〕 ※必須事項

- 本人が作成した英語によるエッセイを出願書類として添付すること。テーマ等は以下の通り。
 - ・ テーマ：How does this program help you achieve your overall professional goals?
 - ・ 分量：A 4 で 4 ページ以内。ダブルスペース（行間 2 行）とする。
- ※ 詳細は下記参照。

- Letters of Recommendation（2 通）
 - ※フォーマットは下記ウェブページよりダウンロードしてください。
https://www.soka.ac.jp/en/admissions/application/graduate_policy/admission_process_bunkei/guideline_forms/grad-let-p
 - ※ 詳細は次頁参照。

- 英語能力証明書類（TOEFL-iBT もしくは IELTS。2 年以内のもの）を出願書類として提出すること（コピーで可）。

School of International Peace Studies - Personal Statement

Please provide a personal statement describing your educational objectives. The personal statement gives you the opportunity to explain your reasons for pursuing graduate study and to express your thoughts clearly in an organized and focused way.

Please answer the following question regarding the School of International Peace Studies:

***How does this program help you achieve
your overall professional goals?***

You may wish to address:

- Why you are applying for the School of International Peace Studies;
- How the School of International Peace Studies will relate to your long-range career objectives;
- What personal or “non-academic” qualities you will contribute to the learning environment in this program;
- What your research interests in International Peace Studies may be; and / or,
- What personal experiences have influenced your intellectual development and future goals with respect to the School of International Peace Studies.

The personal statement should:

- include your name and a title;
- not exceed 1,000 words; and
- be typed double spaced (Times New Roman 12).

Please carefully revise and edit your statement as all qualities of good writing including organization, structure, grammar, and spelling will be considered.

School of International Peace Studies – Letters of Recommendation

Two letters of recommendation are requested of each applicant. These two letters should be provided by those able to attest to the applicant's abilities to successfully complete a rigorous graduate degree in an international context (delivered in an English-medium format).

Each letter of recommendation should:

- Include the contact information (email, address and telephone number) of the referee;
- Be completed on the form provided (additional pages can be included by the referee, on official institutional letterhead);
- Must be signed by the referee; and,
- Returned in a sealed envelope, signed across the seal, to the applicant to be included in the package of application materials delivered to the university.

School of International Peace Studies – Interview

Some applicants may be contacted for an interview. Interview requests will be sent one week prior to the requested interview date.

If an applicant is contacted for an interview, the applicant is asked to choose one from the two options:

1. Taking interview on the Soka University campus in Hachioji, Tokyo, on the specified dates above.

- Soka University administration will notify the applicant of the specific interview time.
- Applicants should plan to arrive a minimum of 20 minutes before their scheduled interview.
- Interview rooms will be announced at the entrance lobby of the Global Square Building on the interview day.

2. Taking interview via online technologies, on the specified dates above.

- It is the sole responsibility of the applicant to ensure that suitable technology is available in their country of residence to perform the interview.
- Video interviews are required in order to verify applicant identity.
- Scheduling of the interview time will be at the discretion of the interviewers, but every reasonable effort will be made to take into account time zone differences.

2. 選考試験科目・時間帯

●経済学研究科 経済学専攻

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
経済学専修	外国語	—	書類審査（英語能力証明書類）	—
	専門科目	出願時に 2科目選択	ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学・統計学、経済数学、経済史、開発経済学。 上記から2科目選択した科目で4題出題(各科目2題)して3題必答。	13:00～ 14:30
	面接	—	面接	15:00～
経営学専修	外国語	—	書類審査（英語能力証明書類）	—
	専門科目	出願時に 2科目選択	経営管理論、経営史、金融論、財務管理論、経営戦略論、ビジネス・エコノミクス、人的資源管理論、会計学（財務会計、管理会計）、経営情報。 上記から2科目選択した科目で4題出題(各科目2題)して3題必答。	13:00～ 14:30
	面接	—	面接	15:00～
国際ビジネス専修	書類審査	—	成績証明書、英語能力証明書類、研究計画	—
	面接	—	面接（※英語で実施します。） 面接では、志望理由や基礎学力等について確認します。	15:30～

※ 「特別学内選考試験」の出願者は、面接試験のみを行う。

※ 専門科目の出題範囲（テキストや項目）は別掲参照。

※ 国際ビジネス専修は、秋学期（9月）入学入試のみ実施。面接は英語で実施します。

◆ 経済学研究科 専門科目 出題範囲

経済学専修

ミクロ経済学

【参考テキスト】

芦谷政浩『ミクロ経済学』有斐閣、2009年、
武隈慎一『新版 ミクロ経済学』新世社、2016年

【主要な出題項目】

需要と供給 消費者行動 企業行動 競争均衡 独占 寡占 外部性と公共財 情報の経済学
ゲーム理論 顕示選好

マクロ経済学

【参考テキスト】

1. グレゴリー・マンキュー『マクロ経済学Ⅰ 第4版』東洋経済新報社 2017年
2. グレゴリー・マンキュー『マクロ経済学Ⅱ 第4版』東洋経済新報社 2018年
3. 齊藤 誠、岩本 康志、太田 聡一、柴田 章久『マクロ経済学 新版』有斐閣 2016年
4. 二神 孝一、堀 敬一『マクロ経済学 第2版』有斐閣 2017年

【主要な出題項目】

国民所得会計 物価指数 消費関数 投資関数 貨幣需要 絶対的流動性選好(流動性の罫)モデル 長期均衡 乗数理論 IS-LM 理論 総需要曲線 総供給曲線 インフレ需要曲線 インフレ供給曲線 マンデル=フレミング理論 成長会計 ソロー成長モデル 実物景気循環理論 自然失業率 ベバリッジ(UV)曲線

計量経済学・統計学

【参考テキスト】

統計学 森棟公夫・他『統計学(改訂版)』有斐閣
計量経済学 山本拓・竹内明香『入門計量経済学』新世社

【主要な出題項目】

データの整理 確率 確率変数とその分布 母数の推定 仮説検定 単回帰 重回帰 最小2乗法 ガウス=マルコフの定理 系列相関 不均一分散

経済数学

【参考テキスト】

A.C.チャン, K.ウエインライト 『現代経済学の数学基礎』第4版上・下, シーエービー出版, 2020年

【主要な出題項目】

集合と関数 連続関数 関数とグラフ ベクトル 行列 行列式 連立一次方程式の解法 固有値と固有ベクトル 微分 偏微分 逆関数の定理と陰関数の定理 極大・極小とラグランジュ未定乗数法 積分 多変数関数の積分 広義積分 線形常微分方程式

経済史

<西洋経済史>

【参考テキスト】

ロンド キャメロン, ラリー・ニール『概説 世界経済史』I, II, 東洋経済新報社, 2013 年

【主要な出題項目】

経済史と経済発展、中世ヨーロッパにおける経済発展、ヨーロッパにおける第 2 の成長局面、経済的ナショナリズムと帝国主義、近代工業の夜明け、19 世紀の経済発展：基本的決定要因、発展のパターン：先発工業国家、発展のパターン：後発工業国家と予期に反して工業化しない国々、戦略的経済部門、世界経済の成長、20 世紀世界経済の概観、国際経済の崩壊

<日本経済史>

【参考テキスト】

杉山伸也『日本経済史』（岩波書店、2012 年）

沢井実・谷本雅之『日本経済史』（有斐閣、2016 年）

【主要な出題項目】

徳川時代の日本経済 「産業革命」と「在来的経済発展」 戦間期の日本経済 高度経済成長

開発経済学

【参考テキスト】

トダロ=スミス著『トダロとスミスの開発経済学(原著第 10 判)』（2010 年）ピアソン桐原発行

【主要な出題項目】

開発とは何を意味するのか（第 1 章） 開発途上国の特徴（第 2 章） 購買力平価レート（第 2 章） 人間開発指標（HDI）（第 2 章） 開発の差異が生じた長期的原因（第 2 章） ロストウの成長段階論（第 3 章） ハロッド=ドーマーの成長モデル（第 3 章） ルイスの 2 部門モデル（第 3 章） 貧困ギャップ指数（第 3 章） 貧困層の経済的特性（第 5 章） 人口移動と都市化のジレンマ（第 7 章） ハリス=トダロの人口移動モデル（第 7 章） 輸入代替工業化戦略とその結果（第 12 章） 輸出志向工業化戦略（第 12 章） BOP ビジネス（テキスト外）

経営学専修

経営管理論

【参考テキスト】

芦澤成光・日高定昭 編著『現代経営管理論の基礎』学文社 2007 年

井原久光『テキスト経営学 基礎から最新の理論まで 第 3 版』ミネルヴァ書房、2008 年

【主要な出題範囲】

経営管理論の歴史、科学的管理論、フォード・システムとフォーディズム、古典的管理論、組織構造設計と事業部制組織、人間関係論、行動科学的管理論、近代（意思決定論）的管理論（バーナード、サイモン等）、コンティンジェンシー理論、企業文化論、CSR、ステークホルダー論

経営史

【参考テキスト】

宮本又郎・阿部武司・宇田川勝・沢井実・橘川武郎『日本経営史』有斐閣 2007年

宮本又郎・岡部桂史・平野恭平『1からの経営史』碩学舎 2014年

【主要な出題項目】

日本型企业経営の起源（江戸時代の企業経営） 近代経営の形成（明治前期・中期の企業経営）、近代経営の展開（昭和後期から昭和初年の企業経営）、 戦前から戦後へ 経済成長と日本型企业経営（高度成長期から21世紀初頭までの企業経営）

金融論

【参考テキスト】

内田浩史（2016）『金融』有斐閣

大村敬一（2016）『ファイナンス論』有斐閣

【主要な出題範囲】

金融の機能、金融システム、金融市場、金融機関、金融商品価格、コーポレートファイナンス、インベストメント、リスク管理と保険、金融政策、国際金融

財務管理論

【参考テキスト】

井手正介・高橋文郎『経営財務入門<改訂版>』日本経済新聞出版 2003年

榊原茂樹・菊池誠一・新井富雄・太田浩司『新版 現代の財務管理』有斐閣 2011年

【主要な出題範囲】

最適資本構成、配当政策、自社株取得、資金調達(エクイティ・ファイナンス、デット・ファイナンス)、資本コストとレバレッジ、株式会社構造、企業の合併・買収(M&A)、ストックオプション、株主価値経営、コーポレート・ガバナンス、法人化と株式持合い

経営戦略論

【参考テキスト】

伊丹敬之／加護野忠男『ゼミナール経営学入門』日本経済新聞出版社

網倉久永・新宅純二郎『マネジメント・テキスト経営戦略入門』日本経済新聞出版 2011

【主要な出題範囲】

全社戦略(多角化、垂直統合、M&A)、事業戦略(コストリーダーシップ、差別化、ニッチ)、持続的競争優位性、提携戦略、アウトソーシング戦略、イノベーション戦略、CSR・CSV戦略、ポジショニングスクールとリソース・ベースド・ビュー理論、経営戦略論の歴史

ビジネス・エコノミクス

【参考テキスト】

丸山雅祥（著）『経営の経済学（第3版）』有斐閣 2017年

伊藤元重（著）『ビジネス・エコノミクス（第2版）』日本経済新聞社 2021年

【主要な出題範囲】

消費者行動 生産者行動 市場均衡 ゲーム理論の基礎 不完全競争市場 不確実性と情報の非対称性 外部性と公共財

人的資源管理論

【参考テキスト】

『経営学検定試験公式テキスト 3 人的資源管理／経営法務』の人的資源管理の部分、中央経済社、2018年。

『成長する人と組織：人間主義的視点をもつ人的資源管理論』、栗山直樹、創成社、2018年。

【主要な出題範囲】

戦略的人的資源管理 雇用管理（採用・配置・異動・退職） 雇用責任 心理的契約 人事評価と昇進・昇格（職能資格制度を含む） リーダーシップとモチベーション 組織市民行動 人的資源開発 職場の健康と安全 国際人事 国際労働基準

会計学

【参考テキスト】

平岡秀福著『現代の会計と財務諸表分析』創成社、2005年。

門田安弘編著『セミナー管理会計』税務経理協会、2016年。

【主要な出題範囲】

<財務会計>

企業会計原則と企業会計基準、資産の会計、収益と費用の認識・測定、キャッシュフロー計算書、外貨建取引等会計、連結財務諸表

<管理会計>

経営戦略支援の管理会計：事業価値の測定と管理、セグメント会計（M&A会計、社外分社とグループ経営含む）、バランスト・スコアカードマネジメントコントロールの管理会計：構造的個別計画（投資の経済性分析）と業務的個別計画（特殊原価概念含む）、社内分社（事業部・カンパニー）の分権的利益管理と資金管理（中長期・短期総合計画）、予算管理と原価管理（原価企画と原価改善ABC/ABM）

経営情報

【参考テキスト】

東京大学教養学部統計学教室 編『統計学入門』東京大学出版会 1991年

山口 和紀 編『情報 第2版』東京大学出版会 2017年

【主要な出題範囲】

基礎統計（記述統計、確率と確率分布、中心極限定理、標本分布、点推定と区間推定、仮説検定、カイ2乗検定、回帰分析）、情報基礎（コンピュータの仕組み、情報の表現、情報システム、情報と社会）

●法学研究科 法律学専攻

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
—	専門科目	出願時に 1科目選択	<p>●法学（総論）（試験範囲は以下の通り）</p> <p>①法の特質・機能 ②法秩序の構造 ③法源 ④法律学の任務と特質 ⑤裁判と法の適用 ⑥法の解釈 ⑦法と道徳 ⑧法と正義 ⑨法と効力 ⑩権利と義務</p> <p>●政治学（試験範囲は以下の通り）</p> <p>①政治学原論 ②政治学史（近代政治思想史） ③政治史（近代ヨーロッパ政治史） ④国際政治論</p> <p>※政治学は上記①～④の各領域からそれぞれ1問出題するので、その4問の中から1問を選択、解答する。</p>	13:00～ 14:00
	面接	—	面接	14:30～

※「特別学内選考試験」の出願者は、面接試験のみを行う。

※「法曹資格を現に有する者の特別措置（司法試験に合格して司法修習を修了していない者を含む）」の対象者は、筆記試験を免除する。

●文学研究科 英文学専攻

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
英語英米文学 専修	外国語	—	英語	10:30～ 12:00
	専門科目	①、②とも 出願時に 選択	以下の①～②全てを解答する。 ①専門的な英語問題（イギリス文学、アメリカ文学、英語学から1科目選択） ②イギリス文学、アメリカ文学、英語学のうちから1科目選択	13:00～ 14:30
	面接	—	面接	15:00～

※ 次の成績または資格所持者については、出願時の申請により外国語の「英語」を免除することができる。（証明書のコピーを添付すること）

- ・ TOEFL PBT550 点以上、CBT213 点以上、iBT80 点以上のいずれかを獲得
- ・ TOEIC 730 点以上獲得
- ・ IELTS 6.0 以上
- ・ 実用英語技能検定（日本英語検定協会）準1級以上合格
- ・ 国際連合公用語検定・英語検定試験 A 級以上合格

※ 出願書類 A 票の専門科目欄に専門科目①、②から選択した1科目を記入すること。

※専門科目①、②の出題範囲

イギリス文学、アメリカ文学： 作家論、作品論を含む英米文学史
英語学： 英語史、英文法、英語音声学

※ 出願時に、自分の興味・研究テーマに近い分野の教員と連絡を取ること。
(入試窓口を通じて連絡を取ってください。)

●文学研究科 社会学専攻

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
グローバル・スタディーズ専修	外国語	出願時に選択	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語のうちから1言語を選択。（辞書使用不可）	10：30～ 12：00
	専門科目		以下の①②を解答する。 ①共通問題 ②選択問題（受験者の研究希望分野を考慮して出題する）	13：00～ 14：30
	面接	—	面接	15：00～

※ 外国人には、外国語の試験を課さない。

※ 社会人には、外国語の試験を課さない。（社会人の定義：出願の段階で、4年生大学卒業後満4年以上経過している人）

【社会学専攻出題参考図書】

下記の文献は、社会学専攻をめざす場合の必読書である。文献 a. は専攻全体で共通かつ基本となる。原著は英語レベルの基準となる。b. 以下は各専門領域の基本となる。

- a. アンソニー・ギデنز『社会学』第5版、而立書房、2009年（Anthony Giddens, *Sociology*, 5th edition, Polity Press, 2006）。
- b. 大梶俊夫他著『社会学のプロフィール』八千代出版、1997年。
- c. 園田恭一・西村昌記編著『ソーシャル・インクルージョンの社会福祉』ミネルヴァ書房、2008年。
- d. 羽場久美子他編『21世紀国際社会への招待』有斐閣ブックス、2003年。
- e. 棚次正和・山中弘編著『宗教学入門』ミネルヴァ書房、2005年。
- f. 栗生沢猛夫『図説ロシアの歴史』河出書房新社、2010年。

●文学研究科 人文学専攻

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
哲学歴史学 専修	外国語	出願時に選択	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語のうちから1言語を選択。 (辞書使用不可)	10:30~ 12:00
日本文学 日本語学専修	専門科目	出願時に入学後の専修を選択	以下の①②を解答する。 ①専修共通問題 ②選択問題(受験者の研究希望分野を考慮して出題する)	13:00~ 14:30
仏教学専修	面接	—	面接	15:00~

※ 外国人には、外国語の試験を課さない。

※ 社会人には、外国語の試験を課さない。(社会人の定義:出願の段階で、4年生大学卒業後満4年以上経過している人)

●文学研究科 国際言語教育専攻

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
日本語教育 専修	外国語	出願時に 選択	日本語を母語とする者は英語、中国語、ハン グル、ドイツ語、フランス語、ロシア語、ス ペイン語のうちから1言語選択 日本語を母語としない者は日本語 (辞書使用不可)	10:30~ 12:00
	専門科目	—	日本語学・日本語教育に関する問題	13:00~ 14:30
	面接	—	面接	15:30~
英語教育専修	書類審査	—	エッセイ・英語能力証明書類・推薦書 ※面接を行うことがある。その場合は、試験日 1週間前までに通知する。	—

●教育学研究科 教育学専攻

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
教育学専修	外国語	—	英語（辞書を貸与する）	10：30～ 12：00
	専門科目	—	教育学	13：00～ 14：30
	面接	—	面接	15：00～
臨床心理学 専修	外国語	—	英語（辞書を貸与する）	10：30～ 12：00
	専門科目	—	臨床・発達・教育心理学	13：00～ 14：30
	面接	—	面接	15：30～

※ 外国人には、外国語の試験を課さない。

※ 臨床心理学専修を受験する者は、学部の人に心理学系の科目を履修しておくことが望ましい。

※ 教育学専修を受験する社会人には外国語の試験を課さない。（社会人の定義：出願の段階で、4年生大学卒業後満4年以上経過している人）

※ 臨床心理学専修を受験する社会人には、外国語を課さない。（社会人の定義：出願の段階で、4年生大学卒業後満5年以上経過している人。ただし、卒業後5年未満であっても、27歳以上で職歴が5年以上ある人が、所定の出願書類に加えて、[出願資格認定申請書](G票)、[出願資格認定申請理由書](H票)を提出した場合、書類審査の後に「社会人」として認める場合がある）

●国際平和学研究科 国際平和学専攻

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
—	書類審査	—	エッセイ・推薦書・成績証明書 ※面接を行うことがある。その場合は、試験日 1週間前までに通知する。	—

IV 博士前期／修士課程 <カリキュラム表・開講科目・担当教員一覧>

以下、各研究科専攻のホームページからカリキュラム表・開講科目・担当教員一覧を確認することができます。

経済学研究科 経済学専攻		
種別	カリキュラム表・開講科目	担当教員
QRコード		
URL	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/economics/curriculum/view/	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/economics/faculty-profile/

法学研究科 法律学専攻		
種別	カリキュラム表・開講科目	担当教員
QRコード		
URL	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/law/curriculum/view/	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/law/faculty-profile/

文学研究科 英文学専攻		
種別	カリキュラム表・開講科目	担当教員
QRコード		
URL	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/letters/english/curriculum/view/	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/letters/english/faculty-profile/

文学研究科 社会学専攻		
種別	カリキュラム表・開講科目	担当教員
QRコード		
URL	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/letters/sociology/curriculum/view/	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/letters/sociology/faculty-profile/

文学研究科 人文学専攻		
種別	カリキュラム表・開講科目	担当教員
QRコード		
URL	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/letters/humane/curriculum/view/	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/letters/humane/faculty-profile/

文学研究科 国際言語教育専攻		
種別	カリキュラム表・開講科目	担当教員
QRコード		
URL	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/letters/inter/curriculum/view/	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/letters/inter/faculty-profile/

教育学研究科 教育学専攻		
種別	カリキュラム表・開講科目	担当教員
QRコード		
URL	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/letters/education/curriculum/view	https://www.soka.ac.jp/grad-let/major/letters/education/faculty-profile/

国際平和学研究科 国際平和学専攻		
種別	カリキュラム表・開講科目	担当教員
QRコード		
URL	https://www.soka.ac.jp/en/academics/graduate/grad-ips/curriculum/info/	https://www.soka.ac.jp/en/academics/graduate/grad-ips/faculty-profile

V <入学試験概要> 博士後期課程

1. 募集研究科・専攻・募集定員

研究科	専攻	募集定員
		博士後期課程
経済学研究科	経済学専攻	5名
法学研究科	法律学専攻	3名
文学研究科	英文学専攻	5名
	社会学専攻	5名
	人文学専攻	4名
教育学研究科	教育学専攻	2名

※ 上記の募集定員は、進学選考試験・一般入試の入試制度を合わせた全体の募集人数です。

2. 入学試験日程

【博士後期課程】<2023年春学期（4月）入学入試日程>

入試制度	対象	出願期間	選考試験日	合格発表日	手続期間
進学選考	経済学究科 法学研究科 文学研究科 教育学研究科	2022年 11月21日(月) ~12月21日(水)	2023年 2月11日(土)	2023年 2月17日(金) 11:00	2023年 2月22日(水) ~3月1日(水)
一般					

3. 出願の流れ・方法

STEP1

以下のリンクより出願書類をダウンロード

<https://www.soka.ac.jp/admissions/exam-info/graduate/bunkei/updated>



STEP2

出願書類への記入と必要書類を用意

試験の種類によって必要な書類が一部異なりますので、詳細は

VI-1 <入学試験制度> 博士後期課程：進学試験・進学選考試験

VI-2 <入学試験制度> 博士後期課程：一般入学試験 をご確認ください。

STEP3

受験料(33,000円)の支払い

以下のリンクより、クレジットカードによる支払いが可能です。

https://payment.soka.ac.jp/graduate1/application_fee.php



STEP4

WEB 出願フォーム(Google Form)の提出

以下のリンクよりウェブ出願フォームにアクセスしてください。*Google アカウントの取得が必要

- 春学期(4月)入学用：<https://forms.gle/4x2e4den1yNmdCBF7>



STEP5

出願書類をすべて郵送または窓口にて提出

郵送の場合は、出願期間中に本学に到着するよう書留郵便で送って下さい。

窓口提出の場合は、窓口受付日をご確認ください。

- 郵送先住所：〒192-8577 東京都八王子市丹木町 1-236

創価大学 学事部学事第2課大学院係 宛 (TEL:042-691-9423)

- 窓口受付時間：午前9時半～午後5時 (中央教育棟1階学事部学事第2課大学院係)

※12月下旬～1月上旬の冬季休業期間中は、窓口受付ができませんのでご注意ください。

(休業日程の詳細は電話でお問い合わせ下さい)

4. 出願上の注意事項

- (1) 出願書類のうち、一ヶ所でも不足または不備がある場合には、受け付けませんので必ず確認して提出して下さい。
- (2) 出願書類において虚偽の記載や偽造が発見された場合、次のような対応をとることがあります。
 - ・当該年度における本学入学試験の出願を不受理とすること（入学検定料の返金を行わない）。
 - ・当該年度における本学入学試験の結果を無効とすること。
- (3) 出願書類において虚偽の記載や偽造が発見された場合、ならびに試験において不正行為があったことを示す証拠が発見された場合には、合格後や入学後であっても遡って、合格・入学許可を取り消すことがあります。
- (4) 出願書類を提出した後の研究科・専攻の志望の変更は認めません。
- (5) 締め切り後は、いかなる理由があっても受け付けません。
- (6) 一度提出した書類及び支払った検定料は、いかなる理由があっても返還しません。
- (7) 全ての書類の原本は、郵送または窓口で提出される必要があります。WEB 出願フォームの提出だけでは、出願は完了しませんのでご注意ください。
- (8) 滞在地域によっては、WEB 出願フォーム（Google フォーム）へアクセスできない場合があります。該当する方は事務局（gsoffice@soka.ac.jp）へ事前にご連絡ください。
- (9) 出願書類が受け付けられると、後日登録されたメールアドレス宛に受験票が PDF 形式で送付されます。受験当日に各自印刷をしてお持ちください。
- (10) 大学院入試係より郵送書類の到着連絡は行いません。各自、追跡可能郵便（簡易書留等）をご利用いただき、各郵便局等に到着有無を直接ご確認ください。

※指導教員の決定について

- ①開講科目・担当教員一覧に注印がついている教員、兼任の記載がある教員、客員教授・兼任講師は、指導教員にすることはできません（博士前期／修士課程、博士後期課程とも）
- ②博士後期課程の指導教員の詳細は、指導教員一覧ページをご確認下さい。

5. 試験会場

創価大学

※試験開始 20 分前までに試験会場に集合して下さい。

(試験会場の教室等は、別途メールにて通知致します)

6. 合格発表

- (1) 合格者は、合格発表日の午前 11 時に本学大学院の掲示板にて発表します。
- (2) インターネット（携帯電話・スマートフォン・パソコン）による合否案内も行っています。
詳細は以下の QR コード・URL をご確認ください。

種別	合否確認ページ	合否確認用ウェブサイト利用マニュアル
QR コード		
URL	https://www.gouhi.com/soka/	https://www.soka.ac.jp/files/ja/20210108_181720.pdf

- (3) 国内在住の合格者には、「合格通知書・入学案内手続き」を発表日翌日に郵送致します。海外在住者には後日、メール等にて各種ご案内をお送り致します。
- (4) 合否に関する、電話・メール・郵便等での問い合わせには一切応じません。

7. 入学手続

合格者は、所定の期間内に入学手続・納入をして下さい。ただし詳細については、合格発表の際に文書で通知します。

【博士後期課程】

入学金、学費等の納入及び入学手続書類の提出を一括して行います。

項 目	納 入 額	対 象 者
入 学 金	免 除	本学博士前期／修士課程修了者
	200,000 円	上記以外

(2022 年度参考額)

項 目	一括払い	2 回分割払い	
	入学手続時 (年間学費)	入学手続時 (半年分学費)	秋学期納入時 (半年分学費)
授 業 料	350,000 円	175,000 円	175,000 円
在 籍 料	60,000 円	30,000 円	30,000 円
教 育 充 実 費	100,000 円	50,000 円	50,000 円
合 計	510,000 円	255,000 円	255,000 円

(2022 年度参考額)

【共通の注意事項】

- ① 納入期間内に手続を行わない場合は、合格を取り消します。
- ② 授業料等は、手続期間内に必ず完納して下さい。春学期入学の場合の納入回数は、1 回払い（入学手続時に年間学費の一括納入）又は、2 回分割払い（春学期半年分・秋学期半年分の分割納入）が選択できます。秋学期入学の場合の納入回数は、半年分の学費の 1 回払いのみです。
- ③ 入学手続後、事情により入学を辞退する場合があっても入学金は返還しません。事情により入学を辞退する場合は、入学金を除く授業料等を返還します。但し、入学式の前日までに届け出のあった場合に限りです。

VI-1 <入学試験制度> 博士後期課程：進学試験・進学選考試験

1. 出願資格

本学大学院博士前期課程を2022年度修了または修了見込の者で、同一専攻の後期課程に進学を希望する者。

* 大学院での学業成績が、G P A 3.3 以上で、2023年3月修了見込の者。ただし、2022年9月に修了する者については出願を許可する。

2. 出願書類・選考料

※ 本学所定の出願書類については、文系大学院ホームページ「入試情報」→「出願書類」からプリントアウトすること。

(1)入学願書（筆記試験受験者のみ）	本学所定の用紙（A票①②・B票）を使用すること。
(2)推薦書（任意提出）	本学所定の用紙（E票）を使用すること。 指導教授が作成したもの（厳封して下さい）
(3)進学願	本学所定の用紙（I票）を使用すること。
(4)成績証明書（学部）	学部の成績証明書。
(5)成績証明書（博士前期課程）	博士前期課程の成績証明書。
(6)選考料支払確認書類	33,000円（クレジットカード支払い） 支払い確認時に送付されるメールを印刷して、出願時に提出すること

※ 「推薦書」（F票）は、前期課程の指導教授と後期課程の希望指導教授が異なる場合に、前期課程の指導教授に作成を依頼して下さい。（提出については任意）

※ 経済学研究科の外国語試験は、英語能力証明書類（TOEFL、TOEIC、TOEIC-IP、IELTS）によって行われます。経済学研究科を志望する者は、出願時にこれらの書類を添付してください。なお、英語を母語とする受験者は「高校、大学の卒業証明書」を提出すること。

VI-2 <入学試験制度> 博士後期課程：一般入学試験

1. 出願資格

- (1) 修士の学位を有する者、または 2022 年度大学院修士課程修了見込みの者。
- (2) 専門職学位を有する者、または 2022 年度専門職大学院修了見込みの者。
- (3) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。
- (5) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。
- (6) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者。
- (7) 外国の学校、第 4 号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第 16 条の 2 に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者。
- (8) 文部科学大臣の指定した者。
- (9) 当該研究科委員会において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、24 歳に達した者。

※(4)から(9)の資格により出願を希望する者について

- ①出願時に資格審査を行います。
- ②所定の出願書類に加えて「出願資格認定申請書」(G 票)、「出願資格認定申請理由書」(H 票)を提出して下さい。

2. 出願書類・検定料

※本学所定の出願書類については、文系大学院ホームページ「入試情報」→「出願書類」からプリントアウトすること。

(1)入学願書	本学所定の用紙（A票①②・B票）を使用すること。	
(2)成績証明書	出身大学の成績証明書。	
(3)修了(見込)証明書（博士前期／修士課程）	博士前期／修士課程の修了(見込)証明書。	
(4)成績証明書（博士前期／修士課程）	博士前期／修士課程の成績証明書。	
(5)修士論文等 (1部)	修士論文又はリサーチペーパー	修士課程修了（見込）の者。（本学大学院修了の者は除く）
	志望科目に関わるレポート (7,000字以上)	法科大学院修了（見込）の者。
(6)修士論文等の要旨	4,000字以内。（社会学専攻、教育学専攻、人文学専攻出願者は日本語で書いたものを提出すること。）	
(7)推薦書（任意提出）	本学所定の用紙（E票）を使用すること。 出身大学院の指導教授が作成したもの （厳封して下さい）	
(8)受験承諾書（様式は任意）	所属長が作成したもの。（在職者のみ）	
(9)選考料支払確認書類	33,000円（クレジットカード支払い） 確認時に送付されるメールを印刷して、出願時に提出すること。	

※ 出願書類の提出締切日までに修士論文の作成が終了していない場合は、学事部学事第2課大学院係までご連絡ください。

※ 経済学研究科の外国語試験は、英語能力証明書類（TOEFL、TOEIC、TOEIC-IP、IELTS）によって行われます。経済学研究科を志望する者は、出願時にこれらの書類を添付してください。なお、英語を母語とする受験者は「高校、大学の卒業証明書」を提出すること。

VII 入学試験 【共通事項】 博士後期課程

1. 選考試験科目・時間帯

進学資格試験・進学選考試験・一般入学試験では、専攻により選考方法が異なる場合があるので注意してください。

● 経済学研究科 経済学専攻

【進学資格試験】

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
経済学専修	外国語	—	書類審査（英語能力証明書類）	—
	専門科目 ①	出願時に 1科目選択	ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、経済史、財政学、グローバル経済論、のうちから1科目選択	10：30～ 12：00
	専門科目 ②	出願時に 1科目選択	経済学専修でこれまで履修した選択科目・選択必修科目の中から1科目選択	
	口頭試問	—	（学位論文を完成させる能力とコア科目の体系的基礎知識の有無のチェック）	13：00～
経営学専修	外国語	—	書類審査（英語能力証明書類）	—
	専門科目 ①	出願時に 1科目選択	ビジネス・エコノミクス、管理会計、人的資源管理論、経営管理論、財務管理論のうちから1科目選択	10：30～ 12：00
	専門科目 ②	出願時に 1科目選択	経営学専修でこれまで履修した選択科目・選択必修科目の中から1科目選択	
	口頭試問	—	（学位論文を完成させる能力とコア科目の体系的基礎知識の有無のチェック）	13：00～

【一般入学試験】

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
経済学専修	外国語	—	書類審査（英語能力証明書類）	—
	専門科目①	出願時に 1科目選択	ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、経済史、財政学、グローバル経済論のうちから1科目選択	10：30～ 12：00
	専門科目②	出願時に 1科目選択	ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、経済史、財政学、グローバル経済論のうちから1科目選択（専門科目①と同じ科目を選ぶこともできます。）	
	口頭試問	—	（学位論文を完成させる能力とコア科目の体系的基礎知識の有無のチェック）	13：00～
経営学専修	外国語	—	書類審査（英語能力証明書類）	—
	専門科目①	出願時に 1科目選択	ビジネス・エコノミクス、管理会計、人的資源管理論、経営管理論、財務管理論のうちから1科目選択	10：30～ 12：00
	専門科目②	出願時に 1科目選択	ビジネス・エコノミクス、管理会計、人的資源管理論、経営管理論、財務管理論のうちから1科目選択（専門科目①と同じ科目を選ぶこともできます。）	
	口頭試問	—	（学位論文を完成させる能力とコア科目の体系的基礎知識の有無のチェック）	13：00～

● 法学研究科 法律学専攻

【進学選考試験・一般入学試験共通】

専修名	博士前期 修了形態	試験科目			試験時間
		科目群	選択方法	科目名	
—	修士論文作成	外国語	出願時に 1科目選択	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハングルのうちから1科目選択 (辞書使用不可)	10:30~ 12:00
		口頭 試問	—	(専門科目を中心として)	13:00~
		* 修士論文に対する評価を行い、これを合否判定の参考とする。			
	研究の成果 (特定の課題についての リサーチペーパー作成)	外国語	出願時に 1科目選択	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハングルのうちから1科目選択 (辞書使用不可)	10:30~ 12:00
		口頭 試問	—	(専門科目を中心として)	13:00~
		* リサーチペーパー(特定の課題についての研究成果)に対する評価を行い、これを合否判定の参考とする。			
	法科大学院修了	外国語	出願時に 1科目選択	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ハングルのうちから1科目選択 (辞書使用不可)	10:30~ 12:00
		口頭 試問	—	(専門科目を中心として)	13:00~
		* 志望科目に係わるレポートを合否判定の参考とする。			

※ 外国人が受験する場合には、外国語選択科目として日本語を追加することがある。

● 文学研究科 英文学専攻

【進学選考試験】

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
英語英米文学専修	口頭試問	—	(専門科目を中心として)	13:00~
	書類選考	—	修士論文またはそれに相当する業績	—

【一般入学試験】

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
英語英米文学専修	外国語	—	英語	10:30 ~ 12:00
	口頭試問	—	(専門科目を中心として)	13:00 ~
	書類選考	—	修士論文またはそれに相当する業績	—

※ 出願前に、自分の興味・研究テーマに近い分野の教員と連絡を取ること。

(入試窓口を通じて連絡を取ってください)

● 文学研究科 社会学専攻

【進学選考試験・一般入学試験共通】

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
グローバル・スタディーズ専修	外国語	出願時に1科目選択	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語のうちから1科目選択(辞書使用不可)	11:00~ 12:00
	口頭試問	—	(専門科目を中心として)	13:00~

● 文学研究科 人文学専攻

【進学選考試験・一般入試共通】

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
哲学歴史学専修	外国語	出願時に 2科目選択	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語のうちから2科目を選択。ただし、日本史分野の志願者は、そのうちの1ヶ国語を古文書学に置き換えることができる。（辞書使用不可）	10：30～ 12：00
	口頭 試問	—	（専門科目を中心として）	13：00～
日本文学日本語学 専修	専門 科目	—	以下の①②を解答する。 ①専修共通問題1問 ②専修ごとの選択問題1問（受験者の研究希望分野を考慮して出題する）	10：30～ 12：00
	口頭 試問	—	（専門科目を中心として）	13：00～
仏教学専修	外国語	出願時に 2科目選択	英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語のうちから2科目を選択。（辞書使用不可）	10：30～ 12：00
	口頭 試問	—	（専門科目を中心として）	13：00～

※ 外国人が受験する場合には、母語以外の2ヶ国語を選択することとし、選択科目に日本語を追加することがある。

● 教育学研究科 教育学専攻

【進学選考試験・一般入学試験共通】

専修名	試験科目			試験時間
	科目群	選択方法	科目名	
—	外国語	—	英語（辞書使用不可）	11：00～ 12：00
	口頭試問	—	（専門科目を中心として）	13：00～

2. 各研究科・担当教員一覧（2022年度参考）

■ 注の説明

注1：2022年度末をもって退職となり、2023年度より担当しない予定です。

注2：2023年度末をもって退職となり、2024年度より担当しない予定です。

注3：2024年度末をもって退職となり、2025年度より担当しない予定です。

■ 指導教授について

備考欄に注印がついている教員及び客員教授・兼任講師については指導教授にすることができません。

● 経済学研究科

専攻	専修	職名	氏名	専門	備考
経済学	経済学	教授	浅井 学	計量経済学	
		教授	神立 孝一	日本経済史	
		教授	勘坂 純市	西洋経済史	
		教授	齋藤 之美	国際貿易論	
		教授	杉本 一郎	グローバル経済論	
		教授	高木 功	グローバル経済論	
	経営学	教授	天谷 永	ビジネス・エコノミクス	
		教授	栗山 直樹	人的資源管理論	
		教授	國島 弘行	経営管理論	
		教授	中村 みゆき	財務管理論	
	教授	平岡 秀福	管理会計		

● 法学研究科

専攻	専修	職名	氏名	専門	備考
法律学	—	教授	朝賀 広伸	行政法	
		教授	飯田 順三	アジア法	
		教授	尹 龍澤	行政法	
		教授	加賀 讓治	企業法	
		教授	黒木 松男	企業法	
		教授	小嶋 明美	民事訴訟法	
		教授	小島 信泰	法史学	
		教授	土井 美德	政治学	
		教授	松田 佳久	民法	
		教授	宮崎 淳	民法	
		教授	山田 隆司	憲法	

● 文学研究科

専攻	専修	職名	氏名	専門	備考
英文学	英語英米文学	教授	浅山 龍一	米文学	注 2
		教授	大野 久美	米文学	
		教授	寒河江 光徳	比較文芸論	
		教授	鈴木 邦彦	イギリス文学	
		教授	高橋 正	英語学／英語教育学	
		教授	藤本 和子	英語学／英語教育学	
		教授	R. Stroupe	英語教育学	
社会学	グローバル・スタディーズ	教授	井上 大介	比較文化	
		教授	江口 満	ロシア・ユーラシア文化	
		教授	小林 和夫	現代社会学	
		教授	高橋 強	中国文化	
		教授	林 亮	国際社会論／東アジア社会研究	
		教授	森 幸雄	都市社会学	
人文学	哲学歴史学	教授	伊藤 貴雄	哲学史	
		教授	坂井 孝一	日本中世史	
		教授	季武 嘉也	日本近代史	
		教授	成田 和信	哲学	
		教授	福谷 茂	哲学史	
		教授	村上 信明	東洋史	
	日本文学 日本語学	教授	大塚 望	日本語学	
		教授	山岡 政紀	日本語学	
		教授	山中 正樹	近代日本文学	
	仏教学	教授	菅野 博史	東アジア仏教思想	注 1
教授		前川 健一	日本仏教思想		

● 教育学研究科

専攻	専修	職名	氏名	専門	備考
教育学	—	教授	牛田 伸一	教育方法学	
		教授	遠藤 幸彦	精神分析学	
		教授	鈴木 将史	教科教育	
		教授	関田 一彦	学習教授法	
		教授	園田 雅代	臨床心理学	
		教授	田村 修一	学校心理学	
		教授	富岡 比呂子	教育心理学	
		教授	舟生 日出男	教育工学	

VIII その他

1. 奨学金制度

* 日本学生支援機構

《出願資格》

人物・学業成績ともに特に優れ、かつ健康であって、大学院において研究を継続するには、日本学生支援機構の奨学金の貸与が必要であると認められる者に限ります。

なお、標準（最短）修業年限を超えて在学する者及び留学生は出願資格がありません。

《奨学金の概要》

種 類		貸与月額	貸与始期	貸与期間
博士前期／ 修士課程	第一種 (無利子)	50,000 円、88,000 円	4 月	2 年間
	第二種 (有利子)	5 万・8 万・10 万・13 万・15 万から選択		
博士後期課程	第一種 (無利子)	80,000 円、122,000 円	4 月	3 年間
	第二種 (有利子)	5 万・8 万・10 万・13 万・15 万から選択		

(2020 年度参考)

2. 創価大学牧口記念教育基金会大学院生奨学金【給付型】

本学の文系・理系大学院が、建学の精神に立脚した優れた研究者と高度専門職業人等の輩出によって人類社会により一層貢献することを目的に、本学大学院生で、人物、学業成績ともに優秀であると認められる者に奨学金が給付される。

《出願資格》

人物、学業成績ともに優秀で、本学大学院博士課程または修士課程に所属する大学院生とする。（学内の他の給付奨学金採用者は、対象から除く）

《給付額》

奨学金の給付は入学時 1 回限りとし、春セメスターに 20 万円を一括給付する。

《給付額》

当該年度春セメスターの入学生と、前年度秋セメスターの入学生のなかで、入試成績が優秀であったものを、研究科・専攻・課程別の採用数に従って選考する。

3. 教育職員免許状

大学において、一種免許状の所要資格を有する者が、博士前期課程を修了し、所定の単位を修得した場合、申請により専修免許状を取得することができます。

《免許状の種類と教科》

研究科	専攻	免許状の種類と教科
文学研究科	英文学専攻	中学校教諭専修免許状 英語
		高等学校教諭専修免許状 英語
	国際言語教育専攻	中学校教諭専修免許状 国語
		高等学校教諭専修免許状 国語
		中学校教諭専修免許状 英語
		高等学校教諭専修免許状 英語

4. 既修得単位の認定及び在学期間の短縮について

入学前に他大学院等で修得した単位は、研究科委員会において教育研究上有益と認められた場合、15単位を超えない範囲で当該研究科の修了単位数に加えることができます。また、博士前期課程及び修士課程においては、その認定単位数及びその修得に要した期間等を勘案して、1年間を上限に在学期間を短縮できる場合があります。詳細は、入学後大学院係までお問い合わせください。

大学院教員の紹介

●経済学研究科経済学専攻

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
教授	浅井 学	金融資産リスクのモデル化と推定、検定	筑波大学 社会工学研究科 博士課程修了 博士(社会経済)	時系列分析 計量ファイナンス
教授	天谷 永	企業行動の経済的分析	ハワイ大学 経済学専攻 博士課程修了 PhD	ビジネス・エコノミクス
教授	碓井 健寛	地方自治体における家庭ごみ減量化政策の計量経済分析	神戸大学大学院 経済学研究科 博士後期課程満期退学 経済学博士	環境経済学、地域経済学
教授	勘坂 純市	比較農業制度分析	東京大学 経済学研究科 博士後期課程満期退学 博士(経済学)	数量経済史・比較制度分析
教授	神立 孝一	1.日本の近世村落における経済構造 2.近世・近代の歴史史料の保存と管理	創価大学 経済学研究科 博士後期課程満期退学 博士(経済学)	近世日本経済史・情報知識学・史料管理学
教授	國島 弘行	アメリカにおける経営管理論の歴史的展開 日米企業におけるコーポレートガバナンスと労働問題の展開	明治大学大学院 経営学研究科 博士後期課程満期退学 商学修士	経営管理論
教授	栗山 直樹	1.国際労働基準と人的資源管理 2.グローバル化における社会的側面 3.企業の社会的責任と労働	創価大学 経済学研究科 博士後期課程満期退学 博士(経済学)	人的資源管理論・国際労働問題
教授	小林 孝次	貨幣・金融をめぐる理論ならびに統計的分析	創価大学 経済学研究科 博士前期課程修了 経済学修士	金融、マクロ経済学、計量経済学
教授	齋藤 之美	地域経済統合の理論的研究	アイオワ州立大学 経済学専攻 博士課程修了 PhD	国際貿易
教授	志村 裕久	国内外医療制度および産業の評価・分析 北欧金融システム	モンタナ州立大学 College of Engineering Applied Mathematics専攻および	医療経済 国際金融論 オペレーションズリサーチ

		北欧型コーポレートガバナンス 効率性分析	Computer Science専攻 モンタナ州立大学 大学院 Computer Science専攻 東京大学 薬学研究科 博士 後期過程満期退学 博士(薬学)	
教授	杉本 一郎	歴史経済統計推計と実証分析 対象地域 英領期マラヤ 英領期ビルマ	マラヤ大学 高等研究所 博士課程修了 Ph.D.	数量経済史
教授	高木 功	1.Well-Being(よき生)の研究 2.アジア経済研究 3.ASEAN統合	創価大学 経済学研究科 博士後期課程満期退学 経済学修士	開発経済学 世界経済論 アジア経済論
教授	中村 みゆき	1.シンガポールの資本市場と金融制度 2. 政府系ファンドの投資戦略 3. 間接型直接金融(投資ファンド)研究 4. CSRと資本市場(ソーシャルファイナンス)研究	九州大学大学院 経済学研究科 博士後期課程満期修了 博士(経済学)	コーポレートファイナンス、 証券市場論
教授	西浦 昭雄	アフリカ企業・産業研究(農産物加工業、中小企業、直接投資、企業グループ研究など)	創価大学 経済学研究科 博士後期課程満期退学 博士(経済学)	開発経済学、アフリカ経済論
教授	西田 哲史	1.第2次世界大戦後のドイツの経済再建 2.第2次世界大戦後における難民・被追放民のドイツへの受容と社会・経済統合	ビーレフェルト大学 博士課程修了 Dr. phil. (歴史学)	ヨーロッパ社会・経済史
教授	馬場 善久	1.貨幣需要関数の推定 2.分散変動のモデルの推定と検定	カリフォルニア大学 サンディエゴ校 経済学専攻 博士課程修了 PhD	計量経済学
教授	平岡 秀福	1.企業価値を測定するモデルと企業価値を向上させる管理会計システムの研究(事業評価、ブランド価値、環境会計など) 2.価値創造経営の研究	筑波大学 経営・政策科学研究科 修士課程修了 博士(経営学)	管理会計・原価計算・ コスト・マネジメント 財務分析
教授	前田 清隆	国際財務報告基準との関連におけるわが国の企業会計基準のあり方	創価大学 経済学部卒業 経済学士	財務会計
教授	増井 淳	1.解雇規制が正規・非正規労働者の労働インセンティブに与える影響 2.企業による非正規雇用者利用目的の決定要因	東北大学 経済学研究科 博士後期課程修了 博士(経済学)	労働経済学

教授	望月 雅光	知識工学の技術を用いた、機械、経営、医療等の各分野の専門知識を体系化して運用する知的情報システムに関する研究	九州工業大学 情報工学研究科 博士後期課程修了 博士(情報工学)	知識情報処理 情報システム 教育工学
教授	吉元 浩二	1.日韓企業の海外市場での競争戦略 2.合併事業戦略 3.日本企業と韓国企業の第三国における共同進出	ソウル大学経営大学院 国際経営戦略専攻 博士課程修了 経営学博士	国際経営戦略論
教授	リム・ タイウエイ	1. Industrial/Business History of contemporary Japanese and Chinese enterprises 2. Political Economy of Contemporary Northeast Asia (area studies perspective) 3. Social Impact of Industry 4.0 and other industrial revolutions in World History 4. Japanese business management 5. Economic Regionalism (East Asia area studies perspective) 6. History of Postwar Japanese and Contemporary China Economic Development 7. Diaspora studies: political economic history of overseas ethnic Chinese in East Asia 8. Political Economic History of Northeast Asian Energy Industries	Ph.D in History/East Asian Studies, Cornell University LLB (Hons), University of London	Japanese studies, Area Studies (East Asia), History (East Asia), World History, Political Economy (Area Studies), International Relations (East Asian Area Studies)
准教授	大場 隆広	戦後日本の人的資本の経済史	東京大学 経済学研究科 博士課程修了 博士(経済学)	日本経営史・日本経済史
准教授	佐久間 貴之	金融リスクの計量化、金融派生商品のプライシング	筑波大学 ビジネス科学研究科 博士後期課程修了 博士(経営学)	ファイナンス
准教授	近貞 美津子	食品の需要分析、供給分析	ペンシルベニア州立大学 農業・環境・地域経済学, 人口学専攻 博士課程修了 Ph.D.	農業経済学、人口学
准教授	安武 妙子	原稿依頼予定	原稿依頼予定	原稿依頼予定
准教授	金澤 伸幸	1. 財政政策・金融政策の効果の推計	コーネル大学 経済学専攻	マクロ経済学 時系列分析

		2. 非線形な時系列分析	博士課程修了 PhD	労働経済学
講師	里上 三保子	原稿依頼予定	原稿依頼予定	原稿依頼予定
講師	寺田 和之	公共政策が家計行動に与える影響の評価	東京大学大学院経済学研究科 博士後期課程満期退学 経済学修士	公共経済学 財政学
客員教授	河口真一郎	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性分析 ・生産性と企業業績向上の視点でのビジネスプロセス再設計 ・生産性向上の視点での統合的品質生産管理 ・戦略的人的資源管理開発 ・組織行動論をベースにした組織活性化 ・バランス・スコアカードとKPIをベースにしたビジネスプラン・経営戦略と組織業績管理 ・CSRやCSVベースのグローバルな視点での地域・企業・人的資源管理開発 	北海道大学水産学研究科 博士課程後期修了 博士（水産工学）	<ul style="list-style-type: none"> ・確率過程の適応制御と予測 ・生産性分析 ・生産/品質管理 ・組織人材業績管理開発
客員教授	松本 秀之	1990年代からのIT革命そして現在の最先端DXがもたらす国際金融、経済、貿易及び文化へのインパクトを創立者の平和哲学を基に研究します	慶應義塾大学経済学部卒業 経済学士 アイルランド国立大学経営情報学修士課程修了 修士(経営情報学) ロンドン大学情報システム学博士課程修了 博士(情報システム学)	最先端DXトレンド グローバル金融IT ITプロジェクトマネジメント IT比較文化研究 解釈学的情報システムリサーチ 帰納的理論構築研究手法
兼任講師	小林 守	アジア地域の投資環境 アジア地域における経済協力(OOA, OOF) 研究・調査プロジェクトのマネジメント	早稲田大学 商学研究科 博士後期課程満期退学 MBA	国際経営、比較経営、 プロジェクトマネジメント
兼任講師	ダービッド・マルチュケ	Retail Marketing, Customer Experience Management, Kaizen, Organizational Capabilities	テュービンゲン大学人文学部 日本学科 博士課程修了 (Dr. Phil.) 経済経営学部国際経営学科 修士課程終了 (Dipl.-Kfm.)	Marketing, Consumer Behavior, Japanese Business
兼任講師	フィリップ・トホル	HRM in Japanese and European firms in Asia	ブリュッセル自由大学 経済学専攻 博士課程修了 PhD	International Management Human Resource Management Cross-Cultural Management

兼任講師	山中 馨	1.コンピュータネットワークにおける分散オブジェクトシステムの構築と評価 2.人間主義経営の事例研究	名古屋大学 理学研究科 博士後期課程満期退学 理学博士	情報科学・統計科学・経営情報学 コンピュータソフトウェア、コンピュータネットワーク、情報システム、分散システム、データ解析に関わること
------	------	---	--------------------------------------	---

【研究倫理担当教員】

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
准教授	高橋 薫	学習環境デザイン	お茶の水女子大学 人間文化研究科 博士後期課程修了 博士（学術）	日本語教育・教育工学
准教授	松森 秀幸	中国仏教思想研究。特に唐代における大乘経典の注釈書の研究。	創価大学文学研究科 博士後期課程修了 博士（人文学） 中国人民大学哲学院宗教学系 博士課程修了 哲学博士	仏教学（中国仏教）
准教授	三津村 正和	いじめ予防授業・研修の設計・開発と効果検証、演劇を活用した教育研究（質的研究）	アリゾナ州立大学大学院 博士課程修了 博士（教育学）	教育学

●法学研究科法律学専攻

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
教授	朝賀 広伸	環境法政策に関する研究 環境アセスメントに関する研究	創価大学法学部卒業 明海大学大学院不動産学研究科 博士後期課程修了 博士（不動産学）	行政法・環境法
教授	飯田 順三	1.国際法の法的性格 2.国際人権規範の国内実施 3.アジアの国際法受容発展史	英国ブリストル大学 博士課程修了 Ph.D.	国際法、国際人権法
教授	池田 秀彦	刑事手続法の比較法的研究。 具体的には 1.ドイツ刑事手続法の総合研究 2.東南アジア刑事手続法の普遍性と固有性、特にフィリピンの刑事手続法を中心とした研究	創価大学 法学研究科 博士後期課程満期退学 法学修士	刑事訴訟法
教授	尹 龍澤	東アジア行政救済法の研究	創価大学 法学研究科 博士後期課程満期退学 博士（法学）	行政法及び憲法
教授	岡部 史信	スペインおよびラテンアメリカ諸国の労働法および社会保障法の研究	創価大学 法学研究科 博士後期課程満期退学	労働法 社会保障法

			法学修士	
教授	加賀 讓治	1.証券相場操縦規制に関する研究 2.証券不公正取引規制の研究	創価大学 法学研究科 博士後期課程満期退学 博士(法学)	企業法・金融商品取引法
教授	黒木 松男	我が国におけるコーポレート・ガバナンスの在り方 地震保険の再構築に向けて	創価大学 法学研究科 博士後期課程満期退学 博士(法学)	商法(会社法・保険法)
教授	小嶋 明美	1.日中民事手続の比較研究 2.裁判所の役割と裁量	早稲田大学 法学研究科 博士後期課程満期退学 博士(学術)	民事訴訟法 中国法
教授	小島 信泰	1.日本近世寺院法 2.国制史 3.史料学	創価大学 法学研究科 博士後期課程満期退学 博士(法学)	日本法制史
教授	田村 伸子	民事実体法の規範構造と主張立証責任対象事実の決定基準 アメリカ法における契約の解除	中央大学 法学研究科 博士後期課程修了 博士(法学)	民法、要件事実論
教授	土井 美徳	1.イギリスの立憲主義と保守主義の研究 2.現代政治理論の研究(ラディカル・デモクラシーとグローバル・デモクラシー)	早稲田大学 政治学研究科 博士後期課程満期退学 政治学博士	政治学 政治史 政治哲学
教授	中山 雅司	1.国際立憲主義と国際法 2.国連と人間の安全保障 3.国際法と平和学の接点	創価大学 法学研究科 博士前期課程修了 法学修士	国際法、国際機構論
教授	西山 恭博	中小企業を対象とした税務・会計・経営・コンサルティング	創価大学 法学研究科 修士課程修了 法学修士	租税法・簿記・会計学・起業家支援
教授	花見 常幸	1.現代アメリカ憲法研究 2.精神的自由権および包括的基本権の研究	創価大学 法学研究科 博士後期課程満期退学 法学修士	憲法・平和学
教授	花房 博文	1.不動産担保法 2.コンドミニアム法	慶応義塾大学 法学研究科 博士課程満期退学 法学修士	民法・民事訴訟法・マンション法
教授	前田 幸男	1.境界研究、政治地理学 2.難民・移民の国際政治学 3.気候変動問題を受けた政治理論自体の修正について	国際基督教大学行政学研究科 博士後期課程満期退学 博士(学術)	国際政治学

教授	松田 健児	英米法不法行為法の研究：特に、不法行為法を費用対便益分析アプローチに基づく偶発的事故法から環境や生態系の健全化を確保することが出来る環境不法行為（environmentaltorts）法や有害物質不法行為（toxic torts）法への変容とその変容を達するための財産概念、損害概念および因果関係概念の展開に関する研究	創価大学 法学研究科 博士後期課程満期退学 法学修士	英米不法行為法・EU法
教授	松田 佳久	物権的期待権の研究 法定地上権の研究	関東学院大学 法学研究科 博士後期課程満期退学 法学博士	民法
教授	宮崎 淳	水法の総合的研究	創価大学 法学研究科 博士後期課程満期退学 博士（法学）	水法および民法
教授	山田 隆司	1.マス・メディアに関する法的問題の研究 2.憲法判例の形成過程の研究	大阪大学法学研究科 博士後期課程修了 博士（法学）	憲法、メディア法
准教授	佐瀬 恵子	1.刑法における自己決定権 2.違法論における被害者の承諾	創価大学法学部卒業 創価大学大学院博士後期課程修了 博士（法学）	刑法
准教授	中山 賢司	1. 東アジア国際関係 2. 越境地域協力、都市間ネットワーク 3. 海域環境ガバナンス	早稲田大学社会科学部研究科 博士後期課程満期退学 博士（学術）	国際関係論、アジア政治論

【研究倫理担当教員】

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
准教授	高橋 薫	学習環境デザイン	お茶の水女子大学 人間文化研究科 博士後期課程修了 博士（学術）	日本語教育・教育工学
准教授	松森 秀幸	中国仏教思想研究。特に唐代における大乘經典の注釈書の研究。	創価大学文学研究科 博士後期課程修了 博士（人文学） 中国人民大学哲学学院宗教学系 博士課程修了 哲学博士	仏教学（中国仏教）

●文学研究科英文学専攻

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
教授	浅山 龍一	1.マーク・トウェイン研究 2.アメリカン・ルネサンス文学研究 3.英米児童文学研究	創価大学 文学研究科 博士後期課程満期退学 文学修士	マーク・トウェインが登場するまでのアメリカ文学の発展、およびマーク・トウェインを中心に見た英米児童文学の変遷の研究。
教授	大野 久美	1.ユージン・オニール研究 2.20世紀アメリカ演劇研究 3.演劇理論	大谷女子大学 文学研究科 博士後期課程満期退学 博士（文学）	・主に、ユージン・オニールの劇作品をフロイト、ユング心理学、ニーチェの哲学、東洋思想の角度から多角的に分析、研究している。 ・ギリシア劇などの古典や舞台芸術にも関心をもっている。
教授	寒河江 光徳	ロシア文学 ロシア・モダニズム、ウラジーミル・ナボコフの作品研究	東京大学文学部スラヴ語スラヴ文学科。東京大学人文社会系大学院欧米系文化研究専攻博士課程修了。文学（博士）。	スラヴ語スラヴ文学専門分野
教授	鈴木 邦彦	1.シェイクスピアの喜劇 2.舞台劇の特質	京都大学 文学研究科 修士課程修了 文学修士	演劇、主にシェイクスピアの喜劇。
教授	高橋 正	日英語比較対照研究 英語法助動詞・モダリティの研究と日本語との対照研究	創価大学 文学研究科 博士後期課程満期退学 文学修士	認知言語学・プラグマティクス・対照言語学
教授	藤本 和子	現代英語の語法・文法における変化の研究、言語教育のための英文法研究、学習者用英語辞典分析	創価大学 文学研究科 博士後期課程修了 博士（英文学）	英語学、英語辞書学
教授	Richmond Stroupe	Student motivation and expectations; Critical thinking; Participatory management; Learner attitudes and perceptions	University of Southern California School of Education Doctor of Philosophy (PhD) Administrative Policy and Planning; International Comparative Education	Curriculum development; International comparative education; Leadership and professional development

●文学研究科社会学専攻

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
教授	井上 大介	ラテン・アメリカ民衆文化	メキシコ国立自治大学 人類学研究科 博士課程修了	文化人類学、宗教人類学
教授	江口 満	1.トルストイ思想 2.「コミュニケーション」の視点から見たロシア語教育	ロシア科学アカデミー哲学研究所 倫理学研究科修了 Ph.D (哲学) 創価大学文学研究科 博士後期課程満期退学	1.ロシア倫理思想 2.日露言語コミュニケーション
教授	小林 和夫	日本占領期ジャワにおける大政翼賛運動の形成・発展過程 ポスト・スハルト期における人間・社会開発と地域住民組織の動態	東京都立大学 都市科学研究科 博士課程 単位修得退学 博士 (都市科学)	歴史社会学 インドネシア地域研究
教授	高橋 強	1.近代日中文化交流研究 2.比較家族制度研究	創価大学 法学研究科 博士前期課程修了 法学修士	法社会学、家族法学
教授	筒井 澄栄	地域包括ケアシステムの構築 サービス事業所の配置計画 福祉専門職教育	日本社会事業大学大学院 社会福祉研究科 博士後期課程修了 博士 (社会福祉学)	社会福祉学 (高齢者・障害者・自立支援等) 福祉工学 リハビリテーション
教授	林 亮	国際関係理論・現代中国国際関係 東アジア共同体・アジア太平洋地域の安全保障 知識情報革命論	創価大学 文学研究科 博士後期課程満期退学 博士 (社会学)	国際関係論 安全保障
教授	樋口 勝	1.儒家思想と現代化 2.馮契哲学と牧口価値論の比較	早稲田大学 文学研究科 博士後期課程満期退学 文学修士	中国哲学 儒家思想
教授	武 澎東	1.中国の国有企業制度と社会保険制度の展開過程 2.中国の経済発展と社会の変貌	創価大学 経済学研究科 博士後期課程満期退学 経済学修士	中国経済論 社会経済史
教授	森 幸雄	都市のシンボル性 社会調査の方法 地域調査	創価大学 文学研究科 博士後期課程満期退学 文学修士	都市社会学 社会調査法

●文学研究科人文学専攻

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
教授	伊藤 貴雄	カント哲学の影響作用史 ①形而上学編（ショーペンハウアー等）、②倫理学編（フィヒテ等）、③美学編（シラー等）、④人間学編（ベスタロッチ等）	創価大学文学研究科 博士後期課程修了 博士（人文学）	哲学 思想史
教授	大塚 望	1.現代日本語動詞の形式性 2.現代日本語の類義語の相違	筑波大学大学院文芸 言語研究科博士課程中途退学 博士（言語学）	日本語学 日本語教育学
教授	金子 弘	近代日本語の確立	東北大学 文学研究科 博士後期課程中途退学 文学修士	日本語学
教授	菅野 博史	中国仏教思想の研究。特に、南北朝・隋・唐の大乗經典の注釈書の研究。	東京大学 人文科学研究科 博士後期課程満期退学 博士(文学)	中国仏教思想、とくに、『法華経』、『維摩経』、『涅槃経』の注釈書の研究、南北朝仏教思想、天台宗、三論宗の研究をしている。
教授	工藤 順之	1.インド仏教の文献学的研究。特に写本を用いた『業分別』の研究。 2.サンスクリット文法学。特に統語論の研究	佛教大学大学院 文学研究科 博士後期課程満期退学 博士（文学）	インド仏教、古典サンスクリット文法学
教授	坂井 孝一	1.鎌倉時代政治史 2.文学・芸能を中心とした日本文化史	東京大学 人文科学研究科 博士後期課程満期退学 文学修士	平安末から鎌倉中期にかけての政治史・文化史。文学・芸能に対する歴史学的視角・手法による分析。
教授	季武 嘉也	1.大正時代史 2.近代日本の政党と選挙	東京大学 人文科学研究科 博士後期課程満期退学 博士(文学)	明治維新から第2次世界大戦までのいわゆる日本近代史を専門とする。特に、中央・地方を含めた総体的な歴史像の形成を模索している。
教授	田中 亮平	1.ドイツ文学、特にゲーテのフマニズム形成過程 2.我が国ヒューマニストにおけるゲーテ受容	東京大学 人文科学研究科 博士課程中途退学 文学修士	ドイツ文学
教授	成田 和信	1.19世紀から現代にいたる英語圏の倫理学 2.自由、幸福、愛に関する哲学的分析	ミネソタ大学大学院哲学科 博士課程 修了 (PhD in Philosophy)	倫理学
教授	平林 香織	井原西鶴を中心とする日本文学の研究 大名文化圏の研究	東北大学文学研究科博士後期 課程修了。博士（文学）	日本古典文学

教授	福谷 茂	1.カント哲学 2.形而上学史 3.日本哲学史	京都大学 文学研究科博士後期課程修了 博士（文学）	西洋近世哲学史
教授	前川 健一	1.古代・中世を中心とする日本 仏教の教理史 2.生命倫理を中心とする仏教の 倫理思想 3.法華経の成立論・享受史	東京大学 人文社会系研究科 博士課程修了 博士（文学）	仏教学
教授	村上 信明	・満洲語・漢語文献を用いた清 朝史研究 ・清朝の旗人官僚に関する研究 ・清朝の対チベット政策研究	筑波大学人文社会科学部研究科 博士課程修了 博士（文学）	歴史学（東洋史）
教授	山岡 政紀	現代日本語文法。対人的モダリ ティを文機能として捉え直し、 語用論や発話行為論の知見を加 えた発話機能論の理論構築に取り 組んでいる。	筑波大学 文芸言語研究科 博士後期課程満期退学 博士（言語学）	言語学、現代日本語学、発話 機能論
教授	山中 正樹	1.川端康成の<文学> 2.近代日本語小説における<時 空間>と<語り> 3.国語教育における<小説>の 教材価値 4.第三項論と<世界認識>	名古屋大学大学院 文学研究科 博士後期課程満期退学 博士（文学）	近代日本文学 国語教育
准教授	大西 克明	1.近代日本宗教史 2.宗教運動論 3.新宗教研究	東洋大学 社会学研究科 博士後期課程修了 博士（社会学）	宗教社会学 比較宗教学
准教授	古川 洋平	1. 初期の仏典に用いられる用 語の解明 2. 用語の解明をもとにした仏 教思想及び仏教文化の解明	創価大学大学院 文学研究科 修士課程修了 大阪大学大学院 文学研究科 博士後期課程修了 博士（文学）	初期仏教（原始仏教）
准教授	帆北 智子	近世ロレーヌ=エ=パール公国 史研究 近世貴族史研究	東北大学 国際文化研究科 博士後期課程修了 博士（国際文化）	ヨーロッパ地域史 フランス近世史
准教授	松森 秀幸	中国仏教思想研究。特に唐代に おける大乘経典の注釈書の研 究。	創価大学文学研究科 博士後期課程修了 博士（人文学） 中国人民大学哲学学院宗教学系 博士課程修了 哲学博士	仏教学（中国仏教）

●文学研究科国際言語教育専攻

《日本語教育専修》

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
教授	守屋 三千代	認知言語学に基づく日本語学、 類型論、および言語と文化の相 同性	東京外国語大学 外国語学研究科 修士課程修了 文学修士	日本語学 認知言語学 文化記号論
教授	山岡 政紀	現代日本語文法。対人的モダリ ティを文機能として捉え直し、 語用論や発話行為論の知見を加 えた発話機能論の理論構築に取り 組んでいる。	筑波大学 文芸言語研究科 博士後期課程満期退学 博士(言語学)	言語学、現代日本語学、発話 機能論
教授	山本 忠行	1.アフリカにおける言語と貧困 2.創価教育と日本語教育 3.在住外国人の日本語教育政策 研究	創価大学 文学研究科 博士前期課程修了 文学修士	日本語教育 言語政策
教授	石丸 憲一	・文学教材の読解過程を反映し た指導の研究 ・意見文指導の研究	兵庫教育大学 大学院学校教育研究科 修士課程修了 修士(教育学)	国語科教育学
教授	大塚 望	1.現代日本語動詞の形式性 2.現代日本語の類義語の相違	筑波大学大学院文芸 言語研究科博士課程中途退学 博士(言語学)	日本語学 日本語教育学
教授	金子 弘	近代日本語の確立	東北大学 文学研究科 博士後期課程中途退学 文学修士	日本語学
教授	山中 正樹	1.川端康成の<文学> 2.近代日本語小説における<時 空間>と<語り> 3.国語教育における<小説>の 教材価値 4.第三項論と<世界認識>	名古屋大学大学院 文学研究科 博士後期課程満期退学 博士(文学)	近代日本文学 国語教育
准教授	日高 吉隆	日本語教材の開発 口頭表現・文章表現・漢字の指 導法	杏林大学 国際協力研究科 修士課程修了 修士(学術)	日本語教育

《英語教育専修》

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
教授	Laurence MacDonald	Japanese education reform; U.S. / Japan comparative education policy studies; Learner autonomy and motivation	University of Maryland Department of Education Policy and Leadership Doctor of Philosophy (PhD) International Education Policy	Education policy and practice; International comparative education; Education leadership and administration
教授	Richmond Stroupe	Student motivation and expectations; Critical thinking; Participatory management; Learner attitudes and perceptions	University of Southern California School of Education Doctor of Philosophy (PhD) Administrative Policy and Planning: International Comparative Education	Curriculum development; International comparative education; Leadership and professional development
教授	William E. Snyder	Language Teacher Professional Development; Student Engagement in Language Learning; Reflective Practice; Applications of Flow Theory and Self-Determination Theory in Language Teaching and Learning.	Northwestern University Linguistics (PhD)	Second Language Acquisition
准教授	Valerie Hansford	Curriculum design in general and specifically for content-based courses, integrating culture into the language classroom, intercultural communication	SIT Graduate Institute (formerly School for International Training) Master of Arts in Teaching English to Speakers of Other Languages	TESOL, curriculum design, integrating culture into the classroom
准教授	Paul Horness	Understanding and developing assessment tools in second language acquisition; Enhancing the study abroad experience; International Relations	Temple University, Doctor of Philosophy (PhD) in SLA Education. Temple University, MS. Ed. in Teaching English to Speakers of Other Languages. California State University Fullerton, Master of Arts in Political Science.	Assessment, study abroad
准教授	Hideo Ozaki	Learner characteristics and second language acquisition	Ohio State University School of Education Doctor of Philosophy (PhD) Foreign Language Education	Teaching English to Speakers of Other Languages
准教授	Colin Rundle	English teachers in Japan and stereotypes of “Japanese culture”	University of Sheffield	Language Education in Japan

講師	David Malcolm Daugherty	Learner autonomy; Learner motivation; Integrated curriculum; Curriculum design and development; Pronunciation pedagogy; Vocabulary development; Content-based learning; Project-based learning	Soka University of America, Graduate School, Master of Arts -- Second and Foreign Language Education--concentration in TESOL	English for Specific Purposes; Content-based learning in higher education; Curriculum design and development in ESL/EFL; TESOL-Vocabulary development; TESOL-Pronunciation
講師	FORREST NELSON	CALL, Study Abroad, Materials Design	MA in the Teaching of Language, University of Southern Mississippi	English Language Instruction
講師	Nathaniel Finn	Providing effective English-medium instruction, academic discourse socialization, language socialization	Temple University Doctor of Philosophy (PhD in progress) Applied Linguistics Temple University Master of Education Teaching English to Speakers of Other Languages	Applied Linguistics
講師	Alison Hasegawa	Changes in Japanese Primary English Education. Using storytelling effectively in primary school English classes.	Leeds Metropolitan University, UK. University of York, UK. (MA in TEYL)	Japanese Primary English Education. Children's Literature and language development.

【研究倫理担当教員】（英文学専攻・社会学専攻・人文学専攻・国際言語教育専攻）

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
准教授	高橋 薫	学習環境デザイン	お茶の水女子大学 人間文化研究科 博士後期課程修了 博士（学術）	日本語教育・教育工学
准教授	松森 秀幸	中国仏教思想研究。特に唐代における大乘経典の注釈書の研究。	創価大学文学研究科 博士後期課程修了 博士（人文学） 中国人民大学哲学院宗教学系 博士課程修了 哲学博士	仏教学（中国仏教）
准教授	三津村 正和	いじめ予防授業・研修の設計・開発と効果検証、演劇を活用した教育研究（質的研究）	アリゾナ州立大学大学院 博士課程修了 博士（教育学）	教育学

●教育学研究科教育学専攻

《教育学専修》

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
教授	アンドリュー・ゲバート	創価教育思想史、牧口思想、思想史研究の方法としての翻訳論	早稲田大学 博士後期課程満期退学	近代日本思想史 翻訳論
教授	牛田 伸一	・一般教授学と一般教授学の関係に関する研究 ・伝統的な教授学の鍵概念の理論的な展開に関する研究（教育的教授、教育的タクトなど） ・伝統的な教授学の鍵概念の実践的な展開に関する研究（改革教育学志向の学校改革の構想と実践の研究）	創価大学文学研究科 博士後期課程中途退学 博士（教育学）	教育方法学（教授学） 学校教育学
教授	鈴木 将史	1.確率過程論・確率微分方程式論 2.算数・数学教育における身近な教材の活用 3.発展途上国の数学教育と教育支援 4.江戸期の算における数学教育カリキュラム	東京大学 理学系研究科 博士課程満期退学 理学修士	数学（確率論） 数学教育学
教授	富岡比呂子	子どもの自己概念・自尊感情の発達 児童期・青年期の学校適応感 文化と自己形成 初等教育の日米比較	創価大学教育学部卒業 カリフォルニア大学（UCLA）大学院 博士課程教育学専攻修了 教育学博士（Ph.D in Education）	教育心理学 文化心理学
教授	関田 一彦	1.「協同」の持つ教育的効用に関する研究 2.協同教育の実践的研究（授業モデルの提案）	イリノイ大学 教育学専攻 博士課程修了 Ph.D in Education	教育心理学・教育方法
教授	田村 修一	1.教師の被援助志向性 2.教職志望者の被援助志向性 3.「チーム援助」の志向性と遂行能力を高める教員養成プログラムの開発 4.「チーム援助」を促進できるリーダー教員育成プログラムの開発	筑波大学人間総合科学研究科 博士後期課程修了 博士（心理学）	学校心理学 カウンセリング心理学 教育心理学

教授	舟生日出男	1. 集散的創造活動を通じた多声的なアイデア生成を支援するシステムの開発と実践的評価 (XingBoard) 2. 創発的分業支援システムの開発と教育実践 (Kneading Board) 3. 多声的な思考を促進するためのマンガ表現法の教育実践	東京理科大学基礎工学研究科 博士後期課程 単位取得退学 博士 (工学) (東京理科大学)	教育工学
教授	宮崎 猛	社会参加学習論	早稲田大学 教育学研究科 博士課程満期退学 教育学修士 国際政治学修士	教科教育学 (社会科)
准教授	井上 伸良	1. 教育機関の経営方式・職員体制 2. 社会教育施設体系のあり方 (特に公民館整備体系)	東京大学大学院 教育学研究科 博士課程満期退学 修士 (教育学)	教育行政学 社会教育学
准教授	鶴田 真紀	1. 障害の社会的構成 2. 病いと教育をめぐる質的研究 3. 障害児教育実践・特別支援教育実践の相互行為研究	立教大学文学研究科 博士後期課程満期退学 博士 (教育学)	教育社会学 障害教育の社会学
講師	坂口 貴弘	1. 現代記録管理論 2. 文書・記録の整理と評価 3. アーカイブズの保存・継承	学習院大学 人文科学研究科 博士後期課程満期退学 博士 (アーカイブズ学)	アーカイブズ学

《臨床心理学専修》

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
教授	遠藤 幸彦	境界性パーソナリティ障害の入院治療 精神力動フォーミュレーション 思春期臨床	日本医科大学 大学院医学研究科 博士後期課程修了 博士(医学)	精神分析学 思春期青年期精神医学 学校臨床
教授	園田 雅代	1. カウンセリング・心理療法の実践的研鑽とその理論的構築 2. 自尊感情ならびに自他相互尊重の意識を育成する自己表現トレーニング 3. 個人ならびに家族の生涯発達論	東京大学 教育学研究科 博士後期課程修了 博士 (医学)	臨床心理学 (クライアント中心療法をベースに家族療法・コミュニケーションスキルトレーニングなどを活用)・アサーション (自己表現) トレーニング

教授	高野久美子	1.カウンセリング：子どもの育ちを支える心理援助 2.臨床心理的地域援助 3.教師・保育者への臨床心理的支援	東京大学 教育学研究科 博士後期課程満期退学 教育学修士	臨床心理学 発達臨床心理学 臨床心理的地域援助
准教授	中野 良吾	1.学生相談やスクールカウンセリングにおける心理援助技法。 2.学校コミュニティにおける心理援助システムの構築（職種間の協働のあり方など）に関する研究 3.大学受験生へのメンタルヘルス活動に関する臨床的研究	東京大学 医学系研究科 博士後期課程満期退学 修士（保健学）	精神保健学 臨床心理学
准教授	毛利 眞紀	1.自閉スペクトラム症を持つ人の心理支援 2.学生相談 3.子どもの心理・社会的発達を支える大人の関わり方	九州大学大学院人間環境学府 博士後期課程単位取得退学 修士（人間環境学）	臨床心理学 発達臨床心理学
兼任講師	岩井 昌也	ロールシャッハテストの有用性とフィードバックの効果 精神科心理臨床における短時間心理面接の有効性 個人・家族・対人・環境・社会的視点を含めた統合的な心理援助の在り方	上智大学 文学研究科 博士後期課程満期退学 文学修士	心理検査法 統合的心理療法 力動的精神療法 関係性(家族・カップル)療法
兼任講師	北島 歩美	1.カウンセリング 家族療法の視点をういた心理援助 2.大学コミュニティにおける発達支援と心理援助	東京大学 教育学研究科 博士課程満期退学 教育学修士	臨床心理学・家族心理学・コミュニティ心理学
兼任講師	五味淵 高志	精神病理学的分裂病研究 夢の分析	杏林大学医学部卒業 医学士	精神神経科
兼任講師	西里 美菜保	1.幼児期の社会的注意の発達の变化に関する研究 2.Dyscalculia 児の見積もり能力に関する研究	大阪大学大学院連合小児発達学研究科修了 博士（小児発達学）	臨床心理学、発達心理学
兼任講師	野村 晴夫	1.心理臨床と物語論との理論的・実践的関連 2.老年期における語り(ナラティブ)の生涯発達の意義	東京大学 教育学研究科 博士後期課程満期退学 博士（教育学）	臨床心理学・発達心理学
兼任講師	鉤 治雄	1.教師生徒関係における教育臨床学的研究 2.特別活動の教育的意義に関する教育臨床学的アプローチ 3.児童生徒の学校・家庭生活意識に関する国際比較調査研究 4.ポジティブサイコロジー(楽	大阪教育大学 教育学研究科 修士課程修了 教育学修士	学校臨床心理学 教育心理学 生徒指導論 特別活動

		観主義)に関する臨床的研究		
兼任講師	村松 励	非行を犯した少年に対する心理 ・社会的援助	東京都立大学 人文学部卒業 人文学士	犯罪・非行心理学 非行臨床
兼任講師	山田 文紀	1. 大うつ病における認知行動療法のイメージ書き直し法の研究 2. 休職者のためのリワークプログラムにおける集団認知行動療法の研究	千葉大学大学院 医学薬学府 博士課程（医学領域）修了 医学博士	認知行動生理学 病院臨床 学生相談 学校臨床

【研究倫理担当教員】

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
准教授	高橋 薫	学習環境デザイン	お茶の水女子大学 人間文化研究科 博士後期課程修了 博士（学術）	日本語教育・教育工学
准教授	松森 秀幸	中国仏教思想研究。特に唐代における大乘経典の注釈書の研究。	創価大学文学研究科 博士後期課程修了 博士（人文学） 中国人民大学哲学院宗教学系 博士課程修了 哲学博士	仏教学（中国仏教）
准教授	三津村 正和	いじめ予防授業・研修の設計・開発と効果検証、演劇を活用した教育研究（質的研究）	アリゾナ州立大学大学院 博士課程修了 博士（教育学）	教育学

●国際平和学研究科国際平和学専攻

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
教授	ヴェセリン ポポフスキ	国際人権保障 人間の安全保障	ロンドン大学 Ph.D.	紛争研究
教授	小出 稔	東アジアの国際関係 日本外交	南カリフォルニア大学 Ph.D.	国際関係論
教授	ジョナサン ルックハースト	G20の政策形成メカニズム	エセックス大学 Ph.D.	言説研究

教授	ハートムット レンツ	EU研究	エセックス大学 Ph.D.	政治学
教授	ニコラス エマニ ュエル	アフリカ諸国の民族紛争	カリフォルニア州立大学デー ビス校 Ph.D.	政治学
教授	ロバート シンク レア	国際正義論	サイモンフレーザー大学 Ph.D.	哲学
准教授	フィスカ ネルセ ン アネメ ッテ	1. 日本の政治参加 2. 日本におけるジェンダー と道徳 3. イデオロギーとしての宗 教-世俗（現在の研究プロジ ェクト）	SOAS, ロンドン大学 Ph.D. 社会人類学(日本の政治と宗 教)	政治人類学、宗教・市民社会、 ジェンダー
講師	サチ エドワ ード	高等教育、国際化と異文化教 育、宗教間対話と平和教育、 宗教の社会と文化への影響、 土着文化と脱植民地化	メリーランド大学、Ph.D.	教育
講師	チャン リーシ ン アレク ス	International Migration; Asylum Seekers and Refugees; Media and Culture; Gender and Identity; Elderly and Poverty	Doshisha University, Doctor of Philosophy (PhD)	Media sociology; migration and ethnicity
講師	吉江 弘和	天皇制と公教育の近現代日 本史	米国・ハーバード大学 PhD	歴史
兼任講師	オリビ エ ウル バン	平和構築の音楽 平和構築理論	米国・南カリフォルニア大学 Ph.D. 英国・ブラッドフォード大学 Ph.D.	文学 平和学
講師	アレク ス チャン	原稿依頼予定	原稿依頼予定	原稿依頼予定

【研究倫理担当教員】

職名	教員名	主な研究テーマ	出身大学・最終学歴	専門分野
准教授	三津村 正和	いじめ予防授業・研修の設計・ 開発と効果検証、演劇を活用し た教育研究（質的研究）	アリゾナ州立大学大学院 博士課程修了 博士（教育学）	教育学